

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【発行者名】	三菱UFJ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【事務連絡者氏名】	井上 靖 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020 三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030 三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040 (以上を総称して<DC>ターゲット・イヤー ファンドといたします。)
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 各ファンドにつき、上限1兆円
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040

（以上を総称して「<DC>ターゲット・イヤー ファンド」といいます。また、以上を総称して、あるいは個別に「ファンド」といいます。）

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託です。

当初元本は1口当たり1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

ファンド名	略称
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	Dタ20
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	Dタ30
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	Dタ40

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <http://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。

毎営業日とは、土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。以下、同じ。

(5) 【申込手数料】

申込手数料はかかりません。

(6) 【申込単位】

1円以上1円単位

再投資される収益分配金については1口単位とします。

(7) 【申込期間】

平成26年5月14日から平成27年5月15日までです。

（注）上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みに限り取り扱うものとします。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

払込期日は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社とします。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、解約代金は、社振法および振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、各ファンドについて、5,000億円です。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式 債券	MMF	インデックス型
	海外	不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回 年6回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	(隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX その他 ()	条件付運用型 ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証 券(資産複合 (株式、債 券、短期金融 資産))) 資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われずファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東(中東)	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動(一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。)を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型/絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式、短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得をめざします。

ファンドの特色

1

内外の主要金融資産に分散投資を行うバランス型運用ファンドです。

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産への分散投資により、リスクの低減を図り、時間軸を意識しながら、長期的な成長および安定的な収益の獲得をめざします。

各ファンドの実質的な運用は、「国内債券マザーファンド」「国内株式マザーファンド」「世界債券マザーファンド」「世界株式マザーファンド」「短期資産マザーファンド」を通じて行います。

ライフイベント(ターゲット・イヤー)到達後に安定運用に移行します。

投資開始当初は収益性資産(国内株式、外国債券、外国株式)中心の運用を行い、投資家のみなさまのライフイベントに接近する(運用期間が経過する)に伴い、安定性資産(国内債券、短期資産)等の比率を引き上げて安定運用に移行します。

2

ライフイベントにあわせて3つのファンドからご選択いただけます。

投資家のみなさまにライフイベントが起きる時期を「ターゲット・イヤー」とし、2020年、2030年、2040年をターゲット・イヤーとする3つのファンドからお選びいただけます。

各ファンドは安定運用時期に近づくにしたがって株式の組み入れをしだいに減少させ、債券の組み入れをしだいに増加させることにより、リスクを減少させていく運用を行います。

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020

国内債券45%、国内株式28%、外国債券10%、外国株式14%および短期金融商品3%の比率で配分したポートフォリオを当初ポートフォリオとします。

2020年の決算日の翌日(第20計算期間開始日)を「安定運用開始時期」とし、これ以降主として短期資産マザーファンドを通じてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、より安定的な運用を行います。

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030

国内債券34%、国内株式34%、外国債券10%、外国株式19%および短期金融商品3%の比率で配分したポートフォリオを当初ポートフォリオとします。

2030年の決算日の翌日(第30計算期間開始日)を「安定運用開始時期」とし、これ以降主として短期資産マザーファンドを通じてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、より安定的な運用を行います。

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040

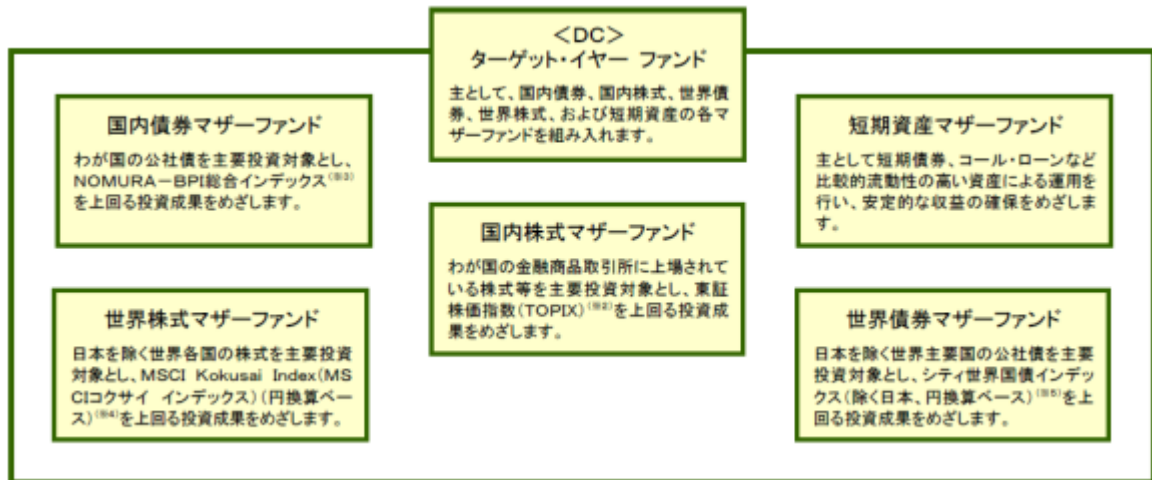
国内債券28%、国内株式39%、外国債券6%、外国株式24%および短期金融商品3%の比率で配分したポートフォリオを当初ポートフォリオとします。

2040年の決算日の翌日(第40計算期間開始日)を「安定運用開始時期」とし、これ以降主として短期資産マザーファンドを通じてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、より安定的な運用を行います。

実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーをコントロールする場合があります。

エクスポージャーとは、金融資産のうち市場の価格変動リスク・為替変動リスクにさらしている資産の割合のことをいいます。

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式、および短期資産に投資するそれぞれのマザーファンドを設定し、その運用にはベンチマーク⁽¹⁾を定め、アクティブ運用により、これを上回る収益を追求します。

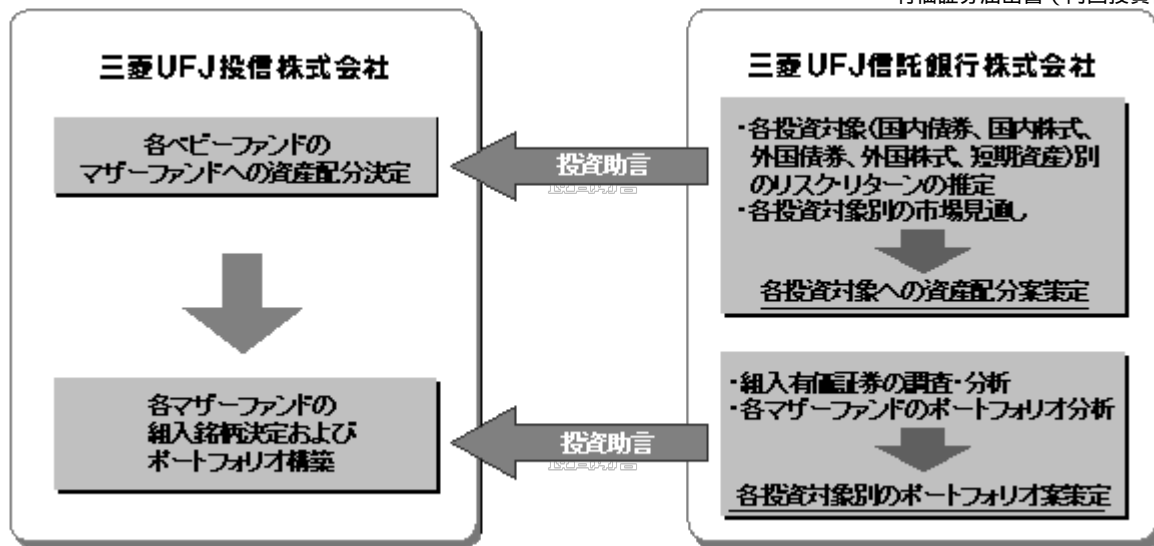


* 三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040を総称して「<DC>ターゲット・イヤー ファンド」といいます。

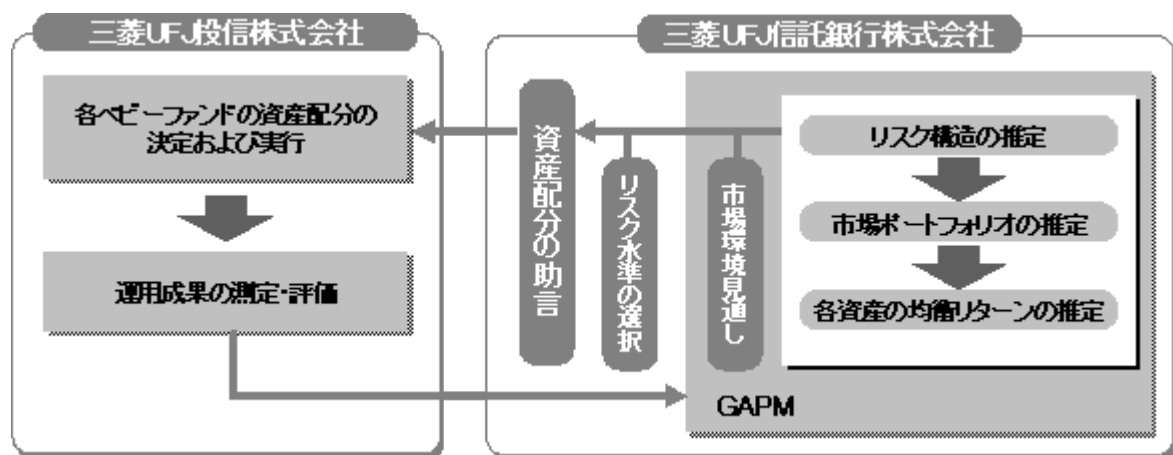
- (1) ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。
- (2) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- (3) NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
- (4) MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。
MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)(円換算ベース)は、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。
また、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- (5) シティ世界国債インデックス(除く日本)とは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化した債券インデックスです。
シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)とは、シティ世界国債インデックス(除く日本)をもとに、委託会社が計算したものです。

各ペーパーファンドでの資産配分および各マザーファンドのポートフォリオ構築にあたりましては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けます。

* 投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。



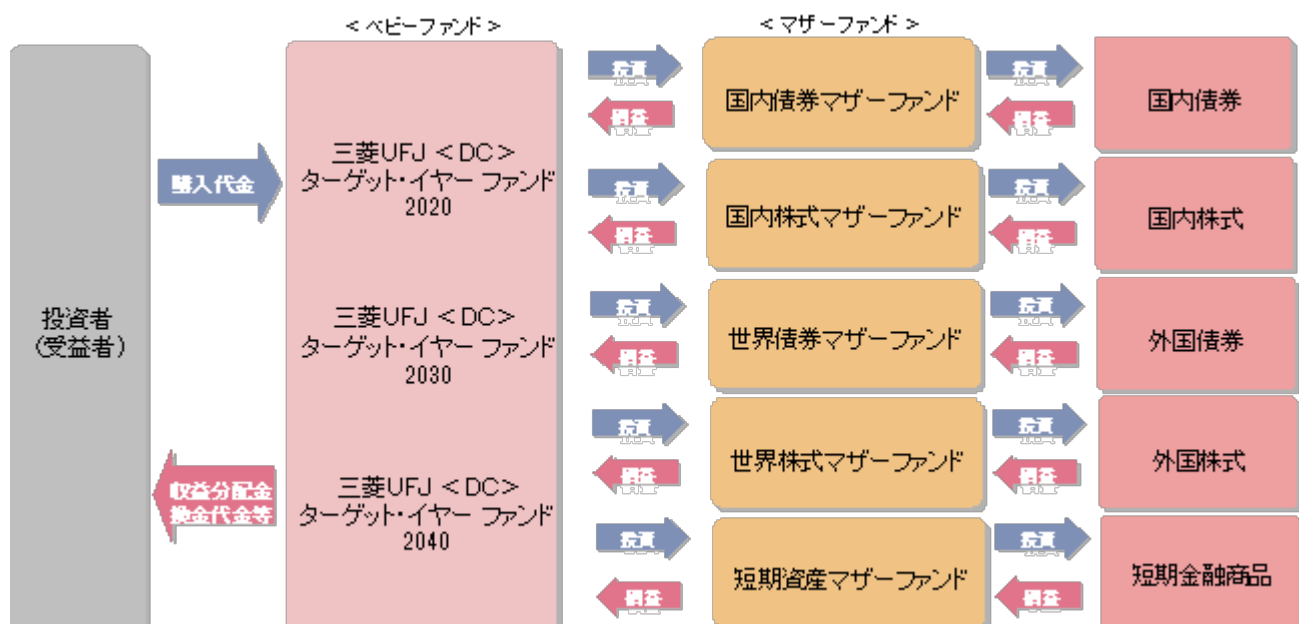
(参考)ベビーファンドの資産配分助言のプロセス



GAPM (Global Asset Pricing Model)とは、市場均衡理論にその基礎を置く資本資産評価モデル(CAPM = Capital Asset Pricing Model)をグローバルに展開した、リスク・リターンの推計モデルです。

<ファンドの仕組み>

運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



< 主な投資制限 >

「三菱UFJ」<DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020」

- ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%未満とします。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%未満とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

「三菱UFJ」<DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030」

- ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%未満とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

「三菱UFJ」<DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040」

- ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の80%未満とします。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%未満とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

< 分配方針 >

- ・年1回の決算時(2月14日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成13年11月14日	設定日、信託契約締結、運用開始
平成17年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱UFJ投信株式会社に承継 名称を「UFJパートナーズ<DC>ターゲット・イヤーファンド2010」から「三菱UFJ」<DC>ターゲット・イヤー ファンド2010」に、UFJパートナーズ<DC>ターゲット・イヤーファンド2020」から「三菱UFJ」<DC>ターゲット・イヤー ファンド2020」に、UFJパートナーズ<DC>ターゲット・イヤーファンド2030」から「三菱UFJ」<DC>ターゲット・イヤー ファンド2030」に、UFJパートナーズ<DC>ターゲット・イヤーファンド2040」から「三菱UFJ」<DC>ターゲット・イヤー ファンド2040」に変更
平成22年5月31日	「三菱UFJ」<DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010」の信託を終了

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）	
お申込金	収益分配金、解約代金等
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金	収益分配金、解約代金等

受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト 信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱UFJ投信株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
投資 損益	
マザーファンド	
投資 損益	
有価証券等	

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

- ・ 資本金
2,000百万円（平成26年2月末現在）
- ・ 沿革
 - 平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況（平成26年2月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	62,050株	50.0%
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,025株	25.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,023株	25.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

国内債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、世界債券マザーファンド受益証券、世界株式マザーファンド受益証券および短期資産マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債に直接投資することがあります。

主として、国内債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、世界債券マザーファンド受益証券、世界株式マザーファンド受益証券および短期資産マザーファンド受益証券への投資を通して、国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざします。

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020」

国内債券45%、国内株式28%、外国債券10%、外国株式14%および短期金融商品3%の比率で配分したポートフォリオを当初ポートフォリオとします。

安定運用開始時期に近づくにしがって株式の組入れを漸減し、債券および短期金融商品の組入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。

2020年の決算日の翌日(第20計算期間開始日)を「安定運用開始時期」とし、これ以降短期資産マザーファンドに100%投資を行い、より安定的な運用を行います。

実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2030」

国内債券34%、国内株式34%、外国債券10%、外国株式19%および短期金融商品3%の比率で配分したポートフォリオを当初ポートフォリオとします。

安定運用開始時期に近づくにしがって株式の組入れを漸減し、債券および短期金融商品の組入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。

2030年の決算日の翌日(第30計算期間開始日)を「安定運用開始時期」とし、これ以降短期資産マザーファンドに100%投資を行い、より安定的な運用を行います。

実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2040」

国内債券28%、国内株式39%、外国債券6%、外国株式24%および短期金融商品3%の比率で配分したポートフォリオを当初ポートフォリオとします。

安定運用開始時期に近づくにしがって株式の組入れを漸減し、債券および短期金融商品の組入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。

2040年の決算日の翌日(第40計算期間開始日)を「安定運用開始時期」とし、これ以降短期資産マザーファンドに100%投資を行い、より安定的な運用を行います。

実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。)

a. 有価証券先物取引等

b. スワップ取引

c. 金利先渡取引および為替先渡取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、三菱UFJ投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とする国内債券マザーファンド、国内株式マザーファンド、世界債券マザーファンド、世界株式マザーファンドおよび短期資産マザーファンド(「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。)の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

1. 株券または新株引受権証書

2. 国債証券

3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。）で16. で定めるもの以外のもの
16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
24. 外国の者に対する権利で23. の有価証券の性質を有するもの

なお、1. の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

< マザーファンドの概要 >

国内債券マザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、長期的に信託財産の成長を目標として運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

わが国の公社債を主要投資対象とします。

金利予測に基づき、デュレーション^{（注）}のリスクをベンチマーク（NOMURA - BPI総合インデックス）に対して限定的に取りつつ、残存期間構成・種別構成の変更を行うことにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

ポートフォリオ構築は以下のプロセスで行います。

1. マクロ経済・市場環境等の分析に基づき、デュレーション・残存期間構成・種別構成等を決定します。
2. デュレーションについては、ベンチマーク比 $\pm 25\%$ 程度の範囲内で、コントロールします。
3. 残存期間構成については、ヒストリカルデータ分析とマクロ経済・市場環境等の分析における見通しから、割高割安を判定し決定します。
4. セクター配分は、ヒストリカルデータ分析に、信用リスク・流動性・投資家動向等の分析を加味して決定します。

金融債、事業債、円建外債への投資は、原則としてA格以上（S&P、ムーディーズ、格付投資情報センター、日本格付研究所の内の最高格付を採用）に限定しており、またセクター内においては一つの銘柄・業種に過度のウェイトをかけず、分散を図ります。

特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。

公社債組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（注）デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

（投資制限）

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

国内株式マザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。

投資態度

わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。

企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップによる銘柄選択を主軸としつつ、トップダウンによるリスク・コントロール（業種配分・ファクター戦略）を付加することにより、長期・安定的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））を上回る投資成果をめざします。

ポートフォリオ構築は以下のプロセスで行います。

1. わが国の金融商品取引所上場銘柄および店頭登録銘柄を対象に成長性・安全性・流動性等を勘案した組入候補銘柄群を選定したうえで、利益成長性（業績モメンタム、中期成長性）、企業の定性評価（事業資質、経営資源、業界環境、企業戦略）、株価評価等を基準に組入銘柄・組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。
2. 構築されたポートフォリオについては、マクロ経済・金利・株式市場等の分析に基づくセクター配分、ファクター戦略を加味して、リスク・コントロールを図ります。

特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。

株式組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(投資制限)

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

世界債券マザーファンド

(基本方針)

この投資信託は、長期的に信託財産の成長を目標として運用を行います。

(運用方法)

投資対象

日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。

金利・為替予測に基づき、通貨別投資配分、デュレーション、残存期間構成のリスクをベンチマーク(シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース))に対して限定的に取ることにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

ポートフォリオ構築は以下のプロセスで行います。

1. 各国のマクロ環境分析、市場動向分析に基づき、通貨別国別投資配分・デュレーション・残存期間構成等を決定します。
2. 国別通貨別投資配分、デュレーションについては通貨ブロック(ドル圏、欧州圏)別のデュレーション調整後ウェイトをベンチマーク比 $\pm 50\%$ 程度の範囲内とします。
3. 残存期間構成については、ヒストリカルデータ分析とマクロ経済・市況環境等の分析における見通しから、割高割安を判定し決定します。

原則としてA格以上(S&P、ムーディーズの内の最高格付を採用)の公社債等に限定しており、特定の銘柄に対し、過度の集中がないように配慮します。

公社債組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

外貨建資産については、原則としてヘッジは行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(投資制限)

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

金利先渡取引および為替先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

世界株式マザーファンド

(基本方針)

この投資信託は、長期的に信託財産の成長を目標として運用を行います。

(運用方法)

投資対象

日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。

世界各国の経済動向、株式市場動向の分析を踏まえ北米・欧州・アジアの3地域の投資配分を決定し、その上でボトムアップによる銘柄選択を行います。リスク・コントロール（国別配分・ファクター分析・信用リスク）を付加することにより長期・安定的にベンチマーク（MSCI Kokusai Index（MSCIコクサイ インデックス）（円換算ベース））を上回る投資成果をめざします。

ポートフォリオ構築は以下のプロセスで行います。

1. MSCI Kokusai Index（MSCIコクサイ インデックス）採用銘柄およびインデックス採用国の中で成長性に魅力があり信用リスク上問題の無い銘柄から約1,000銘柄を投資対象銘柄として選定します。
2. 政治・経済・金利・通貨動向等マクロの環境分析、株式市場分析に基づき北米・欧州・アジアの3地域の投資配分を決定します。
3. 投資対象銘柄群の中から、利益成長性（業績モメンタム、中期成長性）、企業の定性評価（事業資質、経営資源、業界環境、企業戦略）、株価評価等を基準に組入銘柄・組入比率を決定します。
4. 上記により構築されたポートフォリオについては、国別ウエイト、ファクター分析、トラッキングエラー、投資対象国・投資対象銘柄制度による信用リスク等のチェックによりリスク・コントロールを図ります。

特定の銘柄や業種、国に対し、過度の集中がないように配慮します。

株式組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合に制限を設けません。ただし、外国または外国の者の発行する株券等に限りません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

金利先渡取引および為替先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

短期資産マザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、安定的な収益の確保を目標として運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。

投資態度

わが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、利子等収益の確保を図ります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

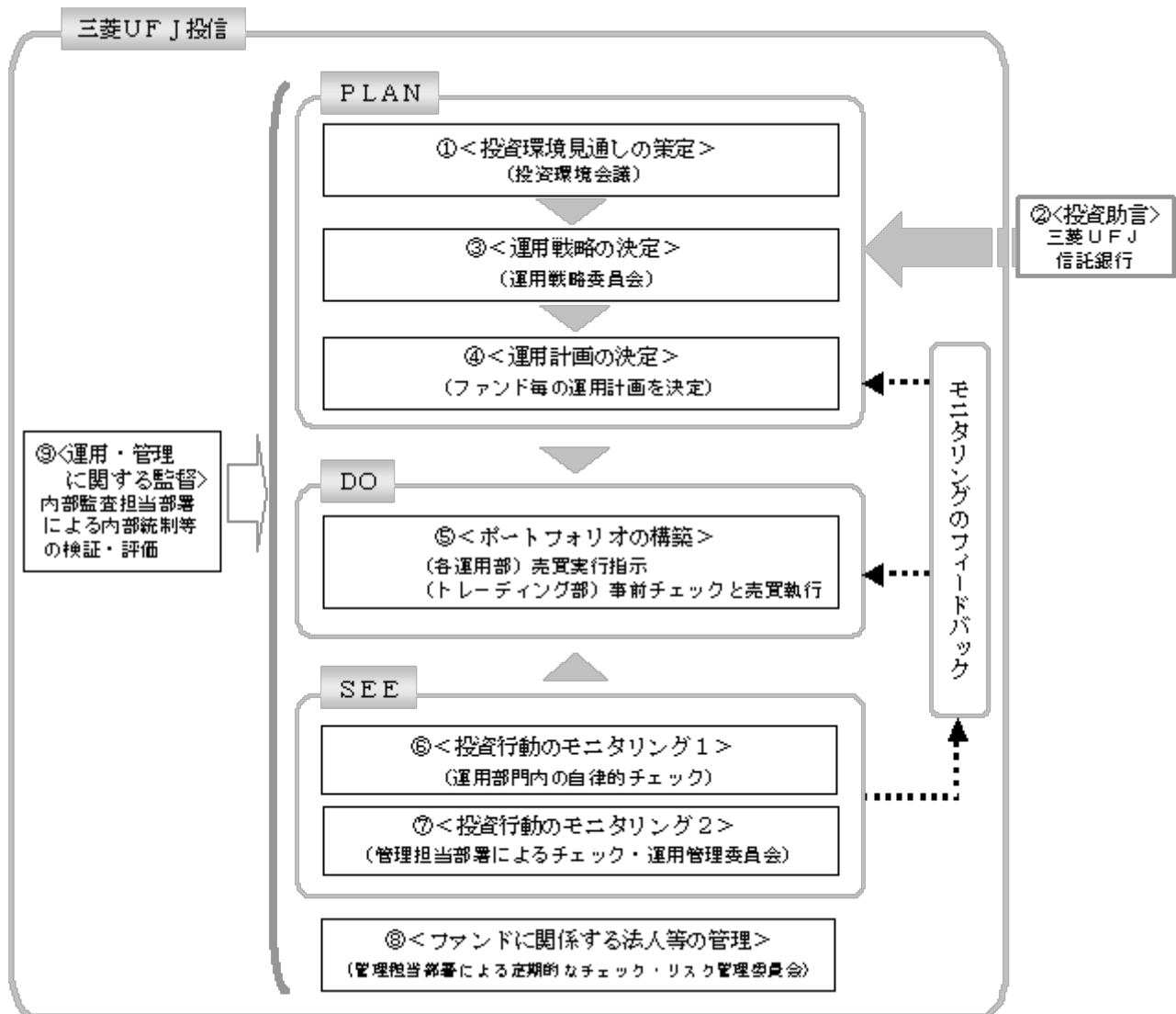
（投資制限）

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
金利先渡し取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

(3) 【運用体制】

**投資環境見通しの策定**

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

投資助言

当ファンドは、三菱UFJ信託銀行（「助言元」といいます。）から運用戦略または運用計画の立案に資する投資助言を受けています。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通し、およびの投資助言に沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

助言元、受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成26年5月14日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

（4）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（5）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020」

株式

a. 委託会社は、信託財産に属する株式（株式を組入可能な投資信託証券、新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。以下において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の60以上となる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

外貨建資産

a. 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産（外貨建資産を組入可能な投資信託証券を含みます。以下において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の40以上となる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の40以上となった場合には、速やかにこれを調整します。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030」

株式

a. 委託会社は、信託財産に属する株式（株式を組入可能な投資信託証券、新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。以下において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の70以上となる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

外貨建資産

- a. 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産（外貨建資産を組入可能な投資信託証券を含みません。以下において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の45以上となる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の45以上となった場合には、速やかにこれを調整します。
- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040」

株式

- a. 委託会社は、信託財産に属する株式（株式を組入可能な投資信託証券、新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。以下において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の80以上となる投資の指図をしません。
- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

外貨建資産

- a. 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産（外貨建資産を組入可能な投資信託証券を含みません。以下において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の45以上となる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の45以上となった場合には、速やかにこれを調整します。
- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

<ファンド共通>

新株引受権証券および新株予約権証券

- a. 委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の株式等

- a. 委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

- c. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- d. c.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債(新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとし、
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとし、

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a.の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとし、
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権(5.に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

外国為替予約取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. a.の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとし、ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. b.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

- d. b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

金利先渡取引および為替先渡取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

・デリバティブ取引の投資制限

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを内容とした運用を行うことをしないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

(為替変動リスク)

実質的な主要投資対象である海外の株式や公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

留意事項

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

市場リスク

(価格変動リスク・為替変動リスク)

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はかかりません。

(2)【換金(解約)手数料】

解約手数料はかかりません。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020」

信託財産の純資産総額 × 年1.188% (税抜 年1.1%)

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.6264% (税抜 年0.58%)	年0.4752% (税抜 年0.44%)	年0.0864% (税抜 年0.08%)

信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2030」

信託財産の純資産総額 × 下記の信託報酬率

計算期間 ^(注)	信託報酬率
平成32年2月14日までの場合	年1.512% (税抜 年1.4%)
平成32年2月15日以降の場合	年1.188% (税抜 年1.1%)

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

計算期間 ^(注)	委託会社	販売会社	受託会社
平成32年2月14日までの場合	年0.7668% (税抜 年0.71%)	年0.6588% (税抜 年0.61%)	年0.0864% (税抜 年0.08%)
平成32年2月15日以降の場合	年0.6264% (税抜 年0.58%)	年0.4752% (税抜 年0.44%)	年0.0864% (税抜 年0.08%)

信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2040」

信託財産の純資産総額 × 下記の信託報酬率

計算期間 ^(注)	信託報酬率
平成32年2月14日までの場合	年1.62% (税抜 年1.5%)
平成32年2月15日から平成42年2月14日の場合	年1.512% (税抜 年1.4%)
平成42年2月15日以降の場合	年1.188% (税抜 年1.1%)

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

計算期間 ^(注)	委託会社	販売会社	受託会社
平成32年2月14日までの場合	年0.8208% (税抜 年0.76%)	年0.7128% (税抜 年0.66%)	年0.0864% (税抜 年0.08%)
平成32年2月15日から 平成42年2月14日の場合	年0.7668% (税抜 年0.71%)	年0.6588% (税抜 年0.61%)	年0.0864% (税抜 年0.08%)
平成42年2月15日以降の場合	年0.6264% (税抜 年0.58%)	年0.4752% (税抜 年0.44%)	年0.0864% (税抜 年0.08%)

信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

（注）休日に変更となった場合は、日付が変更になることがあります。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等、外国での資産の保管等に要する費用等が含まれます。

（＊）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記以外の場合の課税の取扱いは、次の通りです。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成26年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2020」

(1)【投資状況】

平成26年2月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	240,509,410	98.64
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		3,316,983	1.36
純資産総額		243,826,393	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成26年2月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	国内債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		79,567,889	1.2984 1.2988	103,311,002 103,342,774		42.38
日本	短期資産マザーファンド	親投資信託 受益証券		47,468,660	1.0217 1.0218	48,503,475 48,503,476		19.89
日本	国内株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		59,646,318	0.6748 0.6879	40,250,480 41,030,702		16.83
日本	世界株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		16,116,338	1.5280 1.5591	24,626,154 25,126,982		10.31
日本	世界債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		9,830,724	2.2804 2.2893	22,418,703 22,505,476		9.23

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成26年2月28日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.64
合計	98.64

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成26年2月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第4計算期間末日 (平成17年 2月14日)	89,124,655 (分配付) 89,124,655 (分配落)	10,341 (分配付) 10,341 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年 2月14日)	129,156,985 (分配付) 129,156,985 (分配落)	12,010 (分配付) 12,010 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年 2月14日)	151,949,456 (分配付) 151,949,456 (分配落)	12,606 (分配付) 12,606 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年 2月14日)	177,833,850 (分配付) 177,833,850 (分配落)	11,849 (分配付) 11,849 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年 2月16日)	147,458,308 (分配付) 147,458,308 (分配落)	9,531 (分配付) 9,531 (分配落)
第9計算期間末日 (平成22年 2月15日)	182,031,413 (分配付) 182,031,413 (分配落)	10,224 (分配付) 10,224 (分配落)

第10計算期間末日 (平成23年 2月14日)	205,903,984 (分配付) 205,903,984 (分配落)	10,502 (分配付) 10,502 (分配落)
第11計算期間末日 (平成24年 2月14日)	185,699,204 (分配付) 185,699,204 (分配落)	10,068 (分配付) 10,068 (分配落)
第12計算期間末日 (平成25年 2月14日)	211,533,426 (分配付) 211,533,426 (分配落)	11,105 (分配付) 11,105 (分配落)
第13計算期間末日 (平成26年 2月14日)	238,304,250 (分配付) 238,304,250 (分配落)	12,147 (分配付) 12,147 (分配落)
平成25年 2月末日	213,208,084	11,135
3月末日	224,492,102	11,381
4月末日	230,929,800	11,812
5月末日	231,039,676	11,761
6月末日	224,068,656	11,639
7月末日	219,219,393	11,706
8月末日	220,654,957	11,669
9月末日	225,217,424	11,939
10月末日	229,687,889	12,032
11月末日	232,911,127	12,248
12月末日	241,472,744	12,385
平成26年 1月末日	240,773,679	12,188
2月末日	243,826,393	12,211

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率 (%)
第4計算期間	3.99
第5計算期間	16.13
第6計算期間	4.96
第7計算期間	6.00
第8計算期間	19.56
第9計算期間	7.27
第10計算期間	2.71
第11計算期間	4.13
第12計算期間	10.29
第13計算期間	9.38

(注) 「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第4計算期間	71,082,443	1,299,857	86,188,521
第5計算期間	30,431,212	9,074,792	107,544,941
第6計算期間	26,047,015	13,059,061	120,532,895
第7計算期間	61,469,291	31,915,524	150,086,662
第8計算期間	20,166,076	15,533,609	154,719,129
第9計算期間	33,461,645	10,141,914	178,038,860

第10計算期間	28,333,608	10,313,114	196,059,354
第11計算期間	34,940,511	46,551,036	184,448,829
第12計算期間	20,099,505	14,065,789	190,482,545
第13計算期間	39,913,463	34,204,489	196,191,519

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030」

(1) 投資状況

平成26年2月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	179,486,043	98.67
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,416,627	1.33
純資産総額		181,902,670	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年2月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					日本	国内債券マザーファンド	親投資信託 受益証券	
日本	国内株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		70,903,600	0.6748 0.6879	47,846,014 48,774,586		26.81
日本	世界株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		17,933,405	1.5280 1.5591	27,402,268 27,959,971		15.37
日本	世界債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		8,940,540	2.2804 2.2893	20,388,706 20,467,578		11.25

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年2月28日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.67
合計	98.67

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成26年2月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第4計算期間末日 (平成17年 2月14日)	50,832,872 (分配付) 50,832,872 (分配落)	10,378 (分配付) 10,378 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年 2月14日)	81,748,411 (分配付) 81,748,411 (分配落)	12,600 (分配付) 12,600 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年 2月14日)	101,649,812 (分配付) 101,649,812 (分配落)	13,427 (分配付) 13,427 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年 2月14日)	113,566,245 (分配付) 113,566,245 (分配落)	12,215 (分配付) 12,215 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年 2月16日)	87,509,708 (分配付) 87,509,708 (分配落)	8,951 (分配付) 8,951 (分配落)

第9計算期間末日 （平成22年 2月15日）	111,428,235（分配付） 111,428,235（分配落）	9,916（分配付） 9,916（分配落）
第10計算期間末日 （平成23年 2月14日）	133,764,746（分配付） 133,764,746（分配落）	10,328（分配付） 10,328（分配落）
第11計算期間末日 （平成24年 2月14日）	113,550,666（分配付） 113,550,666（分配落）	9,577（分配付） 9,577（分配落）
第12計算期間末日 （平成25年 2月14日）	150,251,546（分配付） 150,251,546（分配落）	10,968（分配付） 10,968（分配落）
第13計算期間末日 （平成26年 2月14日）	178,962,424（分配付） 178,962,424（分配落）	12,472（分配付） 12,472（分配落）
平成25年 2月末日	152,343,578	11,001
3月末日	158,953,695	11,338
4月末日	161,783,684	11,976
5月末日	162,222,777	11,919
6月末日	162,102,230	11,761
7月末日	164,250,074	11,854
8月末日	165,063,309	11,780
9月末日	172,593,039	12,201
10月末日	175,881,279	12,322
11月末日	179,850,913	12,657
12月末日	185,374,169	12,880
平成26年 1月末日	183,973,468	12,552
2月末日	181,902,670	12,576

分配の推移

	1万口当たりの分配金
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円

収益率の推移

	収益率（％）
第4計算期間	5.14
第5計算期間	21.41
第6計算期間	6.56
第7計算期間	9.02
第8計算期間	26.72
第9計算期間	10.78
第10計算期間	4.15
第11計算期間	7.27
第12計算期間	14.52
第13計算期間	13.71

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（4）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数	発行済口数
第4計算期間	33,460,561	1,229,477	48,983,595
第5計算期間	23,277,923	7,382,021	64,879,497
第6計算期間	30,605,183	19,780,316	75,704,364
第7計算期間	26,159,516	8,894,292	92,969,588

第8計算期間	24,095,142	19,300,685	97,764,045
第9計算期間	22,031,592	7,425,170	112,370,467
第10計算期間	19,921,813	2,773,260	129,519,020
第11計算期間	15,797,930	26,756,506	118,560,444
第12計算期間	25,829,113	7,402,705	136,986,852
第13計算期間	23,304,821	16,798,309	143,493,364

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2040」

(1) 投資状況

平成26年2月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	185,116,731	98.64
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,555,447	1.36
純資産総額		187,672,178	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年2月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	国内株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		92,509,269	0.6747 0.6879	62,420,354 63,637,126		33.91
日本	国内債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		47,641,348	1.2983 1.2988	61,852,850 61,876,582		32.97
日本	世界株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		24,617,647	1.5279 1.5591	37,614,655 38,381,373		20.45
日本	世界債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		9,269,930	2.2804 2.2893	21,139,886 21,221,650		11.31

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成26年2月28日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.64
合計	98.64

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成26年2月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第4計算期間末日 (平成17年2月14日)	26,915,962 (分配付) 26,915,962 (分配落)	10,265 (分配付) 10,265 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年2月14日)	66,201,236 (分配付) 66,201,236 (分配落)	12,851 (分配付) 12,851 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年2月14日)	98,148,294 (分配付) 98,148,294 (分配落)	13,818 (分配付) 13,818 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年2月14日)	97,200,538 (分配付) 97,200,538 (分配落)	12,277 (分配付) 12,277 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年2月16日)	65,395,417 (分配付) 65,395,417 (分配落)	8,425 (分配付) 8,425 (分配落)
第9計算期間末日 (平成22年2月15日)	94,052,877 (分配付) 94,052,877 (分配落)	9,526 (分配付) 9,526 (分配落)
第10計算期間末日 (平成23年2月14日)	115,967,948 (分配付) 115,967,948 (分配落)	10,024 (分配付) 10,024 (分配落)
第11計算期間末日 (平成24年2月14日)	111,086,781 (分配付) 111,086,781 (分配落)	9,102 (分配付) 9,102 (分配落)
第12計算期間末日 (平成25年2月14日)	140,678,954 (分配付) 140,678,954 (分配落)	10,688 (分配付) 10,688 (分配落)
第13計算期間末日 (平成26年2月14日)	184,376,255 (分配付) 184,376,255 (分配落)	12,509 (分配付) 12,509 (分配落)
平成25年2月末日	142,392,729	10,712
3月末日	151,844,697	11,099
4月末日	163,179,922	11,881
5月末日	165,423,672	11,855
6月末日	160,620,721	11,655
7月末日	165,150,869	11,774
8月末日	165,359,568	11,677
9月末日	174,764,149	12,187
10月末日	176,555,589	12,327
11月末日	184,197,674	12,744
12月末日	189,602,568	13,044
平成26年1月末日	186,603,496	12,609
2月末日	187,672,178	12,643

分配の推移

	1万口当たりの分配金
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円

収益率の推移

	収益率(%)
第4計算期間	5.79
第5計算期間	25.19

第6計算期間	7.52
第7計算期間	11.15
第8計算期間	31.37
第9計算期間	13.06
第10計算期間	5.22
第11計算期間	9.19
第12計算期間	17.42
第13計算期間	17.03

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数	発行済口数
第4計算期間	12,076,766	1,561,172	26,221,895
第5計算期間	30,350,957	5,057,096	51,515,756
第6計算期間	36,837,308	17,321,386	71,031,678
第7計算期間	29,237,013	21,097,101	79,171,590
第8計算期間	26,901,385	28,453,423	77,619,552
第9計算期間	35,551,474	14,438,985	98,732,041
第10計算期間	22,667,050	5,712,349	115,686,742
第11計算期間	23,246,298	16,886,154	122,046,886
第12計算期間	27,801,523	18,230,432	131,617,977
第13計算期間	32,149,100	16,377,224	147,389,853

<参考>

「国内債券マザーファンド」

（１）投資状況

平成26年2月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	2,120,079,850	85.77
特殊債券	日本	202,913,000	8.21
社債券	日本	110,769,000	4.48
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		38,147,443	1.54
純資産総額		2,471,909,293	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年2月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	券面総額 （千円）	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第106回利付国債(5年)	国債証券		123,000	100.25 100.2820	123,309,630 123,346,860	0.200000 2017/09/20	4.99
日本	第315回利付国債(10年)	国債証券		110,000	105.71 105.9710	116,283,200 116,568,100	1.200000 2021/06/20	4.72
日本	第77回利付国債(20年)	国債証券		102,000	113.85 114.2040	116,134,140 116,488,080	2.000000 2025/03/20	4.71
日本	第7回東日本旅客鉄道	社債券		100,000	110.87 110.7690	110,873,000 110,769,000	3.300000 2017/08/25	4.48
日本	第113回利付国債(5年)	国債証券		108,000	100.56 100.6400	108,605,880 108,691,200	0.300000 2018/06/20	4.40
日本	第103回利付国債(5年)	国債証券		106,000	100.58 100.6060	106,621,160 106,642,360	0.300000 2017/03/20	4.31
日本	第28回中日本高速道路	特殊債券		100,000	101.97 102.0730	101,978,000 102,073,000	0.782000 2018/03/20	4.13
日本	第3回緑資源債券(財投機関債)	特殊債券		100,000	100.90 100.8400	100,908,000 100,840,000	1.710000 2014/09/25	4.08
日本	第325回利付国債(10年)	国債証券		93,000	102.38 102.7110	95,221,770 95,521,230	0.800000 2022/09/20	3.86

日本	第331回利付国債（10年）	国債証券	95,000	100.04 100.3620	95,042,750 95,343,900	0.600000 2023/09/20	3.86
日本	第140回利付国債（20年）	国債証券	83,000	105.43 105.8190	87,514,370 87,829,770	1.700000 2032/09/20	3.55
日本	第299回利付国債（10年）	国債証券	74,000	105.60 105.6510	78,147,700 78,181,740	1.300000 2019/03/20	3.16
日本	第88回利付国債（20年）	国債証券	66,000	117.85 118.1810	77,782,980 77,999,460	2.300000 2026/06/20	3.16
日本	第110回利付国債（20年）	国債証券	67,000	114.80 115.4400	76,920,020 77,344,800	2.100000 2029/03/20	3.13
日本	第312回利付国債（10年）	国債証券	67,000	105.79 105.9950	70,881,980 71,016,650	1.200000 2020/12/20	2.87
日本	第99回利付国債（5年）	国債証券	69,000	100.80 100.8000	69,554,760 69,552,000	0.400000 2016/09/20	2.81
日本	第28回利付国債（30年）	国債証券	58,000	118.53 118.1920	68,752,620 68,551,360	2.500000 2038/03/20	2.77
日本	第102回利付国債（5年）	国債証券	68,000	100.56 100.5850	68,386,240 68,397,800	0.300000 2016/12/20	2.77
日本	第310回利付国債（10年）	国債証券	60,000	104.46 104.6960	62,678,400 62,817,600	1.000000 2020/09/20	2.54
日本	第115回利付国債（5年）	国債証券	54,000	100.07 100.1570	54,039,920 54,084,780	0.200000 2018/09/20	2.19
日本	第321回利付国債（10年）	国債証券	51,000	104.13 104.4720	53,108,340 53,280,720	1.000000 2022/03/20	2.16
日本	第294回利付国債（10年）	国債証券	48,000	106.63 106.6380	51,182,400 51,186,240	1.700000 2018/06/20	2.07
日本	第329回利付国債（10年）	国債証券	50,000	102.04 102.3460	51,020,500 51,173,000	0.800000 2023/06/20	2.07
日本	第35回利付国債（30年）	国債証券	47,000	108.80 108.3730	51,137,880 50,935,310	2.000000 2041/09/20	2.06
日本	第109回利付国債（5年）	国債証券	47,000	99.75 99.8390	46,884,850 46,924,330	0.100000 2018/03/20	1.90
日本	第121回利付国債（20年）	国債証券	41,000	110.68 111.2770	45,381,670 45,623,570	1.900000 2030/09/20	1.85
日本	第303回利付国債（10年）	国債証券	40,000	106.53 106.6420	42,612,000 42,656,800	1.400000 2019/09/20	1.73
日本	第119回利付国債（20年）	国債証券	38,000	109.47 110.0530	41,599,740 41,820,140	1.800000 2030/06/20	1.69
日本	第41回利付国債（30年）	国債証券	38,000	101.60 101.2000	38,611,420 38,456,000	1.700000 2043/12/20	1.56
日本	第44回利付国債（20年）	国債証券	28,000	113.54 113.7000	31,793,720 31,836,000	2.500000 2020/03/20	1.29

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年2月28日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	85.77
特殊債券	8.21
社債券	4.48
合計	98.46

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考>

「国内株式マザーファンド」

(1) 投資状況

平成26年2月28日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	1,862,146,600	97.77
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		42,430,313	2.23
純資産総額		1,904,576,913	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年2月28日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段:帳簿価額 下段:評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	136,500	602.00 587.00	82,173,000 80,125,500		4.21
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	11,600	4,764.00 4,540.00	55,262,400 52,664,000		2.77
日本	日立製作所	株式	電気機器	51,000	780.00 803.00	39,780,000 40,953,000		2.15
日本	KDDI	株式	情報・通信業	6,500	5,681.00 6,201.00	36,926,500 40,306,500		2.12
日本	富士重工業	株式	輸送用機器	13,400	2,719.49 2,753.00	36,441,213 36,890,200		1.94
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	4,800	7,375.00 7,668.00	35,400,000 36,806,400		1.93
日本	エムスリー	株式	サービス業	106	297,300.00 338,500.00	31,513,800 35,881,000		1.88
日本	オリックス	株式	その他金融業	23,200	1,522.00 1,500.00	35,310,400 34,800,000		1.83
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	160,700	214.00 209.00	34,389,800 33,586,300		1.76
日本	荏原製作所	株式	機械	47,000	655.00 688.00	30,785,000 32,336,000		1.70
日本	東京建物	株式	不動産業	39,000	917.00 826.00	35,763,000 32,214,000		1.69
日本	三井不動産	株式	不動産業	10,000	3,230.00 3,027.00	32,300,000 30,270,000		1.59
日本	丸紅	株式	卸売業	41,000	711.00 713.00	29,151,000 29,233,000		1.53
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	8,400	3,186.00 3,232.00	26,762,400 27,148,800		1.43
日本	SMC	株式	機械	1,000	23,990.00 25,815.00	23,990,000 25,815,000		1.36
日本	オムロン	株式	電気機器	6,000	3,900.00 4,275.00	23,400,000 25,650,000		1.35
日本	SCSK	株式	情報・通信業	8,300	2,875.00 3,065.00	23,862,500 25,439,500		1.34
日本	住友不動産	株式	不動産業	6,000	4,459.00 4,093.00	26,754,000 24,558,000		1.29
日本	朝日インテック	株式	精密機器	5,600	3,915.00 4,365.00	21,924,000 24,444,000		1.28
日本	ヤフー	株式	情報・通信業	37,600	582.47 645.00	21,901,233 24,252,000		1.27
日本	塩野義製薬	株式	医薬品	11,000	2,012.00 2,200.00	22,132,000 24,200,000		1.27
日本	野村ホールディングス	株式	証券、商品 先物取引業	35,100	693.00 687.00	24,324,300 24,113,700		1.27
日本	三菱地所	株式	不動産業	10,000	2,570.00 2,403.00	25,700,000 24,030,000		1.26
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	6,500	3,680.00 3,647.00	23,920,000 23,705,500		1.24
日本	サトーホールディングス	株式	機械	9,800	2,324.00 2,417.00	22,775,200 23,686,600		1.24
日本	三菱電機	株式	電気機器	19,000	1,188.00 1,205.00	22,572,000 22,895,000		1.20

日本	日立金属	株式	鉄鋼	15,000	1,478.98 1,519.00	22,184,824 22,785,000		1.20
日本	安川電機	株式	電気機器	15,000	1,406.00 1,512.00	21,090,000 22,680,000		1.19
日本	マツダ	株式	輸送用機器	46,000	491.00 489.00	22,586,000 22,494,000		1.18

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年2月28日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	建設業	2.25
	食料品	1.88
	繊維製品	1.35
	化学	4.61
	医薬品	1.27
	石油・石炭製品	0.49
	ゴム製品	0.92
	ガラス・土石製品	1.32
	鉄鋼	2.96
	非鉄金属	2.11
	金属製品	2.14
	機械	8.91
	電気機器	14.46
	輸送用機器	9.66
	精密機器	2.50
	その他製品	1.53
	電気・ガス業	0.52
	情報・通信業	8.86
	卸売業	4.68
	小売業	1.04
	銀行業	9.27
	証券、商品先物取引業	1.27
	保険業	1.17
	その他金融業	1.83
	不動産業	5.83
	サービス業	4.93
合計	97.77	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「世界債券マザーファンド」

(1) 投資状況

平成26年2月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	256,569,321	39.42
	ベルギー	115,489,993	17.74
	フランス	85,802,593	13.18
	ドイツ	79,495,648	12.21
	イギリス	50,079,364	7.69
	オーストラリア	13,827,305	2.12
	カナダ	9,266,856	1.42
	ポーランド	8,968,021	1.38
	メキシコ	6,437,221	0.99
	スウェーデン	3,962,237	0.61
	マレーシア	3,002,361	0.46
	シンガポール	2,463,943	0.38
ノルウェー	1,634,525	0.25	
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		13,880,512	2.15
純資産総額		650,879,900	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年2月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
アメリカ	3.125 T-NOTE 170131	国債証券		674,000.00	10,924.30 10,922.3135	73,629,812 73,616,393	3.125000 2017/01/31	11.31
アメリカ	3.25 T-NOTE 160531	国債証券		533,000.00	10,855.41 10,839.4872	57,859,363 57,774,466	3.250000 2016/05/31	8.88
アメリカ	1.875 T-NOTE 200630	国債証券		537,000.00	10,118.34 10,166.9221	54,335,493 54,596,370	1.875000 2020/06/30	8.39
フランス	3.75 O.A.T 191025	国債証券		295,000.00	15,951.06 16,060.0700	47,055,641 47,377,206	3.750000 2019/10/25	7.28
ベルギー	3.75 BEL GOVT 150928	国債証券		220,000.00	14,778.56 14,763.1900	32,512,837 32,479,018	3.750000 2015/09/28	4.99
ドイツ	4.25 BUND 180704	国債証券		194,000.00	16,248.73 16,295.5487	31,522,541 31,613,364	4.250000 2018/07/04	4.86
ベルギー	3.75 BEL GOVT 200928	国債証券		197,000.00	15,918.92 16,036.3125	31,360,277 31,591,535	3.750000 2020/09/28	4.85
ベルギー	4.25 BEL GOVT 210928	国債証券		141,000.00	16,411.54 16,553.3875	23,140,273 23,340,276	4.250000 2021/09/28	3.59
アメリカ	3.75 T-NOTE 181115	国債証券		201,000.00	11,282.68 11,293.0406	22,678,201 22,699,011	3.750000 2018/11/15	3.49
ベルギー	4.25 BEL GOVT 410328	国債証券		120,000.00	16,577.14 16,872.7162	19,892,574 20,247,259	4.250000 2041/03/28	3.11
ドイツ	4 BUND 160704	国債証券		110,000.00	15,259.30 15,247.4237	16,785,232 16,772,166	4.000000 2016/07/04	2.58
ドイツ	2.25 BUND 210904	国債証券		101,000.00	15,030.81 15,153.7912	15,181,119 15,305,329	2.250000 2021/09/04	2.35
フランス	3.75 O.A.T 210425	国債証券		94,000.00	16,042.60 16,183.7487	15,080,045 15,212,723	3.750000 2021/04/25	2.34
アメリカ	4.375 T-BOND 380215	国債証券		120,000.00	11,563.81 11,725.4892	13,876,582 14,070,586	4.375000 2038/02/15	2.16
フランス	5.5 O.A.T 290425	国債証券		73,000.00	18,701.34 18,973.8575	13,651,981 13,850,915	5.500000 2029/04/25	2.13
オーストラリア	5.25 AUST GOVT 190315	国債証券		139,000.00	9,915.89 9,947.7018	13,783,093 13,827,305	5.250000 2019/03/15	2.12
アメリカ	3.625 T-NOTE 210215	国債証券		116,000.00	11,190.70 11,236.4957	12,981,213 13,034,334	3.625000 2021/02/15	2.00
イギリス	4 GILT 160907	国債証券		66,000.00	18,412.55 18,378.5228	12,152,283 12,129,825	4.000000 2016/09/07	1.86
アメリカ	2 T-NOTE 230215	国債証券		110,000.00	9,698.63 9,772.7010	10,668,498 10,749,970	2.000000 2023/02/15	1.65

イギリス	4.25 GILT 360307	国債証券	55,000.00	19,139.04 19,298.9802	10,526,476 10,614,439	4.250000 2036/03/07	1.63
アメリカ	2.75 T-BOND 420815	国債証券	116,000.00	8,499.24 8,644.9898	9,859,127 10,028,187	2.750000 2042/08/15	1.54
イギリス	4.25 GILT 551207	国債証券	48,000.00	19,953.16 20,144.5760	9,577,520 9,669,396	4.250000 2055/12/07	1.49
ポーランド	2.5 POLAND 180725	国債証券	280,000.00	3,186.73 3,202.8649	8,922,850 8,968,021	2.500000 2018/07/25	1.38
ドイツ	4.25 BUND 390704	国債証券	44,000.00	18,535.04 18,840.3962	8,155,418 8,289,774	4.250000 2039/07/04	1.27
ベルギー	1.25 BEL GOVT 180622	国債証券	55,000.00	14,158.07 14,239.8262	7,786,939 7,831,904	1.250000 2018/06/22	1.20
ドイツ	4 BUND 370104	国債証券	42,000.00	17,624.56 17,892.8912	7,402,319 7,515,014	4.000000 2037/01/04	1.15
イギリス	3.75 GILT 200907	国債証券	39,000.00	18,655.00 18,698.3860	7,275,450 7,292,370	3.750000 2020/09/07	1.12
メキシコ	6.5 MEXICAN BONOS 210610	国債証券	810,000.00	789.76 794.7187	6,397,097 6,437,221	6.500000 2021/06/10	0.99
フランス	4.25 O.A.T 231025	国債証券	37,000.00	16,563.16 16,781.1800	6,128,372 6,209,036	4.250000 2023/10/25	0.95
カナダ	3.75 CAN GOVT 190601	国債証券	47,000.00	10,105.95 10,141.0513	4,749,801 4,766,294	3.750000 2019/06/01	0.73

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年2月28日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	97.87
合計	97.87

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「世界株式マザーファンド」

(1) 投資状況

平成26年2月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
株式	アメリカ	747,953,060	64.32
	イギリス	110,491,896	9.50
	スウェーデン	77,685,653	6.68
	オーストラリア	46,968,039	4.04
	スイス	43,733,670	3.76
	フランス	26,458,054	2.28
	ベルギー	19,537,343	1.68
	デンマーク	17,581,819	1.51
	スペイン	16,733,089	1.44
	香港	13,483,939	1.16
	ドイツ	11,606,999	1.00
	イタリア	8,636,731	0.74
	フィンランド	7,629,218	0.66
	シンガポール	7,205,785	0.62
投資証券	オーストラリア	1,676,961	0.14
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		5,498,620	0.47
純資産総額		1,162,880,876	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
アメリカ	GOOGLE INC-CL A	株式	ソフトウェア・ サービス	205	118,246.32 124,286.26	24,240,496 25,478,684		2.19
アメリカ	APPLE INC	株式	テクノロジー・ ハードウェア および機器	454	52,245.26 53,790.67	23,719,352 24,420,968		2.10
アメリカ	HARLEY-DAVIDSON INC	株式	自動車・ 自動車部品	3,520	6,577.16 6,666.87	23,151,634 23,467,403		2.02
アメリカ	MARKEL CORP	株式	保険	400	54,711.19 58,258.71	21,884,479 23,303,484		2.00
アメリカ	ORACLE CORP	株式	ソフトウェア・ サービス	5,585	3,743.23 3,970.56	20,905,977 22,175,594		1.91
アメリカ	FIRST REPUBLIC BANK/CA	株式	銀行	4,095	5,012.38 5,264.18	20,525,736 21,556,823		1.85
アメリカ	TD AMERITRADE HOLDING CORP	株式	各種金融	6,400	3,151.98 3,366.05	20,172,702 21,542,776		1.85
アメリカ	AMERICAN EXPRESS CO	株式	各種金融	2,290	8,735.23 9,204.16	20,003,696 21,077,532		1.81
スウェー デン	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	株式	銀行	3,980	4,946.96 5,170.76	19,688,920 20,579,624		1.77
アメリカ	PFIZER INC	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	6,103	3,143.82 3,285.52	19,186,792 20,051,566		1.72
アメリカ	M & T BANK CORP	株式	銀行	1,650	11,460.09 11,792.41	18,909,156 19,457,491		1.67
アメリカ	TRIPADVISOR INC	株式	小売	1,895	7,863.65 10,165.45	14,901,619 19,263,540		1.66
アメリカ	EOG RESOURCES INC	株式	エネルギー	1,000	17,661.10 19,110.69	17,661,105 19,110,691		1.64
アメリカ	EXXON MOBIL CORP	株式	エネルギー	1,815	9,154.21 9,769.92	16,614,894 17,732,422		1.52
アメリカ	US BANCORP	株式	銀行	4,220	4,058.23 4,193.81	17,125,736 17,697,884		1.52
スウェー デン	INVESTOR AB-B SHS	株式	各種金融	4,970	3,391.35 3,560.37	16,855,034 17,695,063		1.52
アメリカ	WELLPOINT INC	株式	ヘルスケア機器・ サービス	1,920	8,825.96 9,101.20	16,945,853 17,474,310		1.50
アメリカ	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	株式	各種金融	1,490	11,229.71 11,680.28	16,732,268 17,403,624		1.50
アメリカ	WAL-MART STORES INC	株式	食品・生活必需品 小売り	2,205	7,423.27 7,600.64	16,368,312 16,759,425		1.44
アメリカ	MARTIN MARIETTA MATERIALS	株式	素材	1,340	11,474.36 12,500.90	15,375,650 16,751,208		1.44
アメリカ	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・ サービス	4,270	3,688.18 3,859.44	15,748,567 16,479,844		1.42
アメリカ	WATERS CORP	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	1,400	10,897.38 11,438.68	15,256,340 16,014,162		1.38
スウェー デン	ATLAS COPCO AB-A SHS	株式	資本財	5,540	2,732.49 2,817.00	15,137,994 15,606,180		1.34
スイス	NESTLE SA-REG	株式	食品・飲料・ タバコ	2,010	7,631.54 7,631.54	15,339,395 15,339,395		1.32
フランス	TOTAL SA	株式	エネルギー	2,312	5,964.53 6,476.01	13,791,608 14,972,546		1.29
アメリカ	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	株式	食品・飲料・ タバコ	1,810	7,962.53 8,234.71	14,412,185 14,904,830		1.28
アメリカ	PROGRESSIVE CORP	株式	保険	5,930	2,334.42 2,464.90	13,843,146 14,616,911		1.26
アメリカ	SCHLUMBERGER LTD	株式	エネルギー	1,505	9,022.70 9,436.58	13,579,177 14,202,061		1.22
アメリカ	FASTENAL CO	株式	資本財	2,860	4,521.03 4,849.28	12,930,171 13,868,957		1.19
アメリカ	TJX COMPANIES INC	株式	小売	2,240	6,054.21 6,190.81	13,561,445 13,867,428		1.19

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年2月28日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	エネルギー	8.38
	素材	6.72
	資本財	10.83
	商業・専門サービス	1.87
	運輸	1.16
	自動車・自動車部品	2.82
	耐久消費財・アパレル	0.59
	消費者サービス	0.53
	小売	5.85
	食品・生活必需品小売り	3.25
	食品・飲料・タバコ	6.43
	家庭用品・パーソナル用品	1.66
	ヘルスケア機器・サービス	3.46
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.86
	銀行	9.54
	各種金融	11.37
	保険	4.95
	不動産	0.41
	ソフトウェア・サービス	7.63
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.59
	電気通信サービス	0.30
	半導体・半導体製造装置	2.17
	小計	99.38
投資証券		0.14
合計		99.53

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「短期資産マザーファンド」

(1) 投資状況

平成26年2月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	269,977,980	96.48
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		9,848,957	3.52
純資産総額		279,826,937	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年2月28日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第433回国庫短期証券	国債証券		140,000	99.98 99.9909	139,984,600 139,987,260	2014/05/26	50.03
日本	第428回国庫短期証券	国債証券		80,000	99.98 99.9929	79,991,280 79,994,320	2014/05/07	28.59
日本	第427回国庫短期証券	国債証券		20,000	99.99 99.9938	19,998,120 19,998,760	2014/04/28	7.15
日本	第430回国庫短期証券	国債証券		20,000	99.98 99.9924	19,997,980 19,998,480	2014/05/12	7.15
日本	第431回国庫短期証券	国債証券		10,000	99.98 99.9916	9,998,900 9,999,160	2014/05/19	3.57

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年2月28日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
国債証券	96.48
合計	96.48

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020

1 基準価額・純資産の推移(2004年2月27日～2014年2月28日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2014年 2月	0円
2013年 2月	0円
2012年 2月	0円
2011年 2月	0円
2010年 2月	0円
2009年 2月	0円
設定来累計	0円

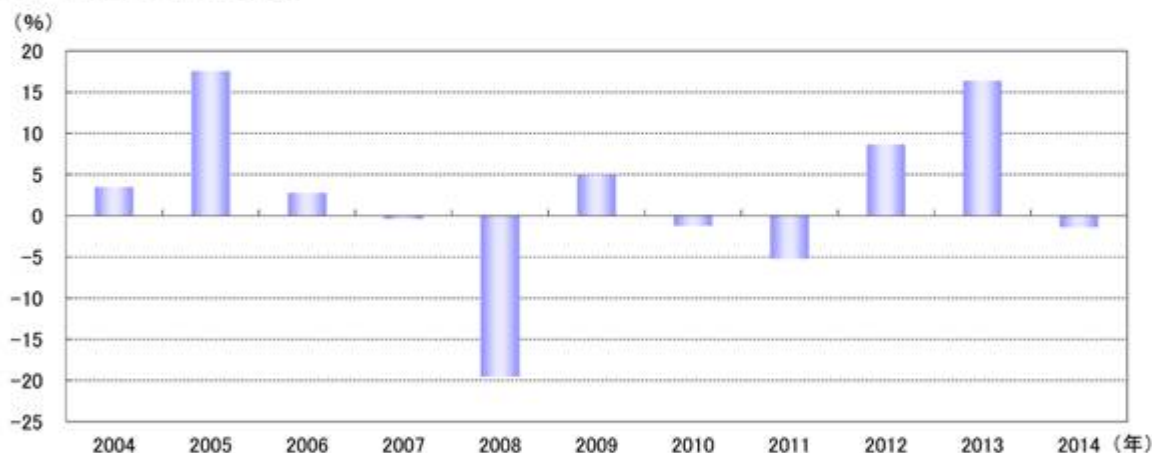
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2014年2月28日現在)

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	16.5%	円	80.7%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.8%
国内債券	60.9%	アメリカドル	10.3%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.7%
外国株式	10.3%	ユーロ	4.9%	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	日本	0.5%
外国債券	9.0%	イギリスポンド	1.7%	日立製作所	株式	電気機器	日本	0.4%
		スウェーデンクローネ	0.7%	KDDI	株式	情報・通信業	日本	0.4%
		オーストラリアドル	0.6%	第433回国庫短期証券	債券	国債	日本	10.0%
		スイスフラン	0.4%	第428回国庫短期証券	債券	国債	日本	5.7%
コールローン他 (負債控除後)	3.3%	デンマーククローネ	0.2%	第106回利付国債(5年)	債券	国債	日本	2.1%
合計	100.0%	その他	0.5%	第315回利付国債(10年)	債券	国債	日本	2.0%
		合計	100.0%	第77回利付国債(20年)	債券	国債	日本	2.0%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示
- ・国内債券には短期資産として保有している国内債券を含みます。

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2014年は2月28日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030

1 基準価額・純資産の推移(2004年2月27日～2014年2月28日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2014年2月	0円
2013年2月	0円
2012年2月	0円
2011年2月	0円
2010年2月	0円
2009年2月	0円
設定来累計	0円

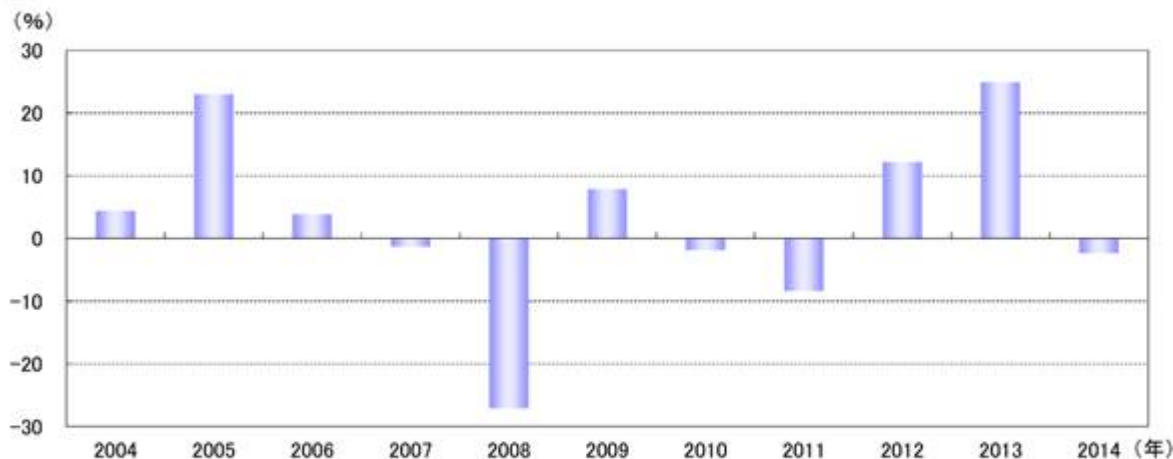
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2014年2月28日現在)

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	26.2%	円	73.5%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.2%
国内債券	44.5%	アメリカドル	14.4%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	1.1%
外国株式	15.3%	ユーロ	6.1%	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	日本	0.7%
外国債券	11.0%	イギリスポンド	2.3%	日立製作所	株式	電気機器	日本	0.6%
		スウェーデンクローネ	1.1%	KDDI	株式	情報・通信業	日本	0.6%
		オーストラリアドル	0.9%	第106回利付国債(5年)	債券	国債	日本	2.3%
		スイスフラン	0.6%	第315回利付国債(10年)	債券	国債	日本	2.1%
		デンマーククローネ	0.2%	第77回利付国債(20年)	債券	国債	日本	2.1%
コールローン他 (負債控除後)	3.0%	その他	0.9%	第7回東日本旅客鉄道	債券	社債	日本	2.0%
合計	100.0%	合計	100.0%	第113回利付国債(5年)	債券	国債	日本	2.0%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示
- ・国内債券には短期資産として保有している国内債券を含みます。

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2014年は2月28日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040

1 基準価額・純資産の推移(2004年2月27日～2014年2月28日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2014年2月	0円
2013年2月	0円
2012年2月	0円
2011年2月	0円
2010年2月	0円
2009年2月	0円
設定来累計	0円

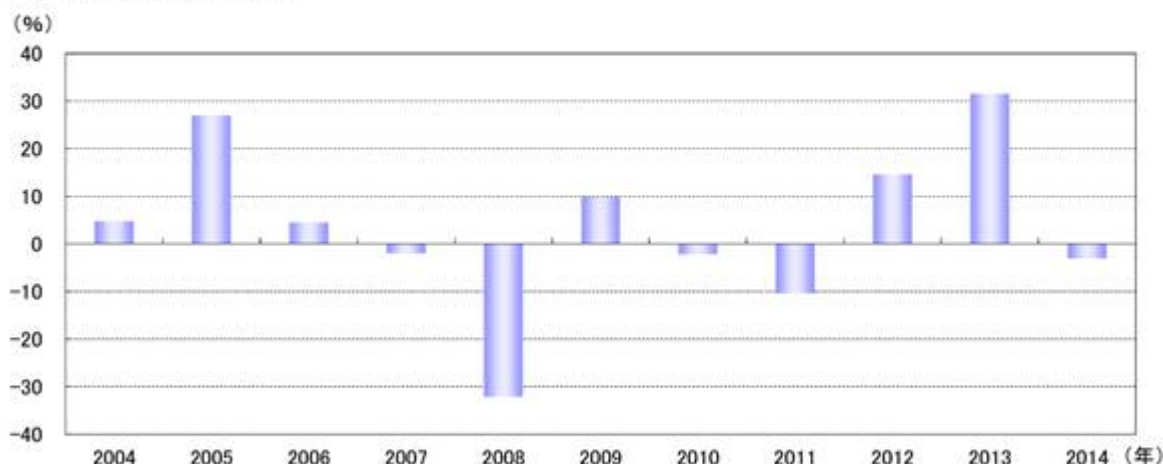
・分配金は1万円当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2014年2月28日現在)

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	33.2%	円	68.3%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.5%
国内債券	32.5%	アメリカドル	17.7%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	1.4%
外国株式	20.4%	ユーロ	6.6%	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	日本	0.9%
外国債券	11.1%	イギリスポンド	2.8%	日立製作所	株式	電気機器	日本	0.7%
		スウェーデンクローネ	1.4%	KDDI	株式	情報・通信業	日本	0.7%
		オーストラリアドル	1.1%	第106回利付国債(5年)	債券	国債	日本	1.6%
		スイスフラン	0.8%	第315回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.6%
		デンマーククローネ	0.3%	第77回利付国債(20年)	債券	国債	日本	1.6%
コールローン他 (負債控除後)	2.8%	その他	1.0%	第7回東日本旅客鉄道	債券	社債	日本	1.5%
合計	100.0%	合計	100.0%	第113回利付国債(5年)	債券	国債	日本	1.4%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示
- ・国内債券には短期資産として保有している国内債券を含みます。

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2014年は2月28日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。
申込単位	1円以上1円単位
申込価額	申込受付日の翌営業日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込価額の照会方法	申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
申込手数料	ありません。
申込方法	取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
申込受付時間	原則、午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。
解約単位	1口単位
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。
解約請求受付時間	原則、午後3時までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

その他	<p>委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。</p> <p>委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。</p> <p>受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。</p>
-----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	<p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数</p> <p>なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。</p> <p>(注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。</p> <p>(主な評価方法)</p> <p>マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。</p> <p>株式：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場(外国で取引されているものについては、原則として、外国金融商品市場における計算時に知りうる直近の日の最終相場)で評価します。</p> <p>公社債等：原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。</p> <p>外貨建資産：原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。</p> <p>外国為替予約取引：原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。</p>
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額の照会方法	<p>基準価額は、販売会社にてご確認ください。</p> <p>また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。</p> <p>なお、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/</p>

(2)【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

(3)【信託期間】

信託期間	<p>平成13年11月14日から無期限</p> <p>ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。</p>
------	---------------------------------------------------------------------------

(4) 【計算期間】

計算期間	原則として、毎年2月15日から翌年2月14日まで 上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等	委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還） ・各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。 委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。
信託約款の変更	委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。
ファンドの償還等に関する開示方法	委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。
異議申立ておよび反対者の買取請求権	受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（1ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。
関係法人との契約の更改	委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。
運用報告書の作成	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、運用経過、信託財産の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を運用報告書に記載します。
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.am.mufg.jp/ なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。 ・収益分配金は、原則として毎計算期間の終了日(決算日)の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に対する請求権	受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。 ・償還金は、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金(解約)請求権	受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。 ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 (「2 換金(解約)手続等」をご参照ください。)

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間(平成25年2月15日から平成26年2月14日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 [平成25年2月14日現在]	第13期 [平成26年2月14日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,893,900	4,771,983
親投資信託受益証券	208,785,390	234,880,979
未収利息	8	7
流動資産合計	212,679,298	239,652,969
資産合計	212,679,298	239,652,969
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	83,073	97,775
未払委託者報酬	1,059,130	1,246,604
その他未払費用	3,669	4,340
流動負債合計	1,145,872	1,348,719
負債合計	1,145,872	1,348,719
純資産の部		
元本等		
元本	190,482,545	196,191,519
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	21,050,881	42,112,731
(分配準備積立金)	19,322,476	22,705,354
元本等合計	211,533,426	238,304,250
純資産合計	211,533,426	238,304,250
負債純資産合計	212,679,298	239,652,969

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 12 期	第 13 期
	自 平成24年 2月15日 至 平成25年 2月14日	自 平成25年 2月15日 至 平成26年 2月14日
営業収益		
受取利息	2,526	2,688
有価証券売買等損益	22,045,232	22,415,589
営業収益合計	22,047,758	22,418,277
営業費用		
受託者報酬	161,359	191,034
委託者報酬	2,057,212	2,435,569
その他費用	7,125	8,466
営業費用合計	2,225,696	2,635,069
営業利益	19,822,062	19,783,208
経常利益	19,822,062	19,783,208
当期純利益	19,822,062	19,783,208
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	369,695	2,101,323
期首剰余金又は期首欠損金 ()	1,250,375	21,050,881
剰余金増加額又は欠損金減少額	451,624	7,327,896
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	451,624	7,327,896
剰余金減少額又は欠損金増加額	103,485	3,947,931
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	103,485	3,947,931
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金 ()	21,050,881	42,112,731

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2020」

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	-----------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	第12期 [平成25年2月14日現在]	第13期 [平成26年2月14日現在]
1 期首元本額	184,448,829円	190,482,545円
期中追加設定元本額	20,099,505円	39,913,463円
期中一部解約元本額	14,065,789円	34,204,489円
2 受益権の総数	190,482,545口	196,191,519口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1105円 (11,105円)	1.2147円 (12,147円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期(自平成24年2月15日 至 平成25年2月14日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	2,859,277円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	40,736,498円
分配準備積立金額	D	16,463,199円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	60,058,974円
当ファンドの期末残存口数	F	190,482,545口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,152円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第13期(自平成25年2月15日 至 平成26年2月14日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	2,652,669円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	3,874,372円
収益調整金額	C	45,734,571円
分配準備積立金額	D	16,178,313円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	68,439,925円
当ファンドの期末残存口数	F	196,191,519口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,488円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第12期 (自平成24年2月15日 至平成25年2月14日)	第13期 (自平成25年2月15日 至平成26年2月14日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 親投資信託受益証券は、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左 同 左 同 左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同 左
------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 12 期 [平成25年2月14日現在]	第 13 期 [平成26年2月14日現在]
	1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 12 期 [平成25年2月14日現在]	第 13 期 [平成26年2月14日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	19,755,105	17,246,087
合計	19,755,105	17,246,087

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド	82,095,965	106,593,400	
	国内株式マザーファンド	58,687,342	39,590,480	
	世界債券マザーファンド	10,149,756	23,145,503	
	世界株式マザーファンド	16,656,710	25,448,121	
	短期資産マザーファンド	39,247,872	40,103,475	
	親投資信託受益証券 小計	206,837,645	234,880,979	
	合計	206,837,645	234,880,979	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 [平成25年2月14日現在]	第13期 [平成26年2月14日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,837,699	3,518,401
親投資信託受益証券	148,347,482	176,753,389
未収利息	6	5
流動資産合計	151,185,187	180,271,795
資産合計	151,185,187	180,271,795
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	53,217	74,636
未払委託者報酬	878,086	1,231,430
その他未払費用	2,338	3,305
流動負債合計	933,641	1,309,371
負債合計	933,641	1,309,371
純資産の部		
元本等		
元本	136,986,852	143,493,364
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	13,264,694	35,469,060
(分配準備積立金)	13,876,076	21,601,470
元本等合計	150,251,546	178,962,424
純資産合計	150,251,546	178,962,424
負債純資産合計	151,185,187	180,271,795

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 12 期	第 13 期
	自 平成24年 2月15日 至 平成25年 2月14日	自 平成25年 2月15日 至 平成26年 2月14日
営業収益		
受取利息	1,599	1,581
有価証券売買等損益	19,577,210	23,385,907
営業収益合計	19,578,809	23,387,488
営業費用		
受託者報酬	102,208	141,805
委託者報酬	1,686,389	2,339,714
その他費用	4,483	6,271
営業費用合計	1,793,080	2,487,790
営業利益	17,785,729	20,899,698
経常利益	17,785,729	20,899,698
当期純利益	17,785,729	20,899,698
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	159,800	1,900,040
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,009,778	13,264,694
剰余金増加額又は欠損金減少額	648,543	4,951,959
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	304,906	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	343,637	4,951,959
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,747,251
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,747,251
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,264,694	35,469,060

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2030」

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	-----------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	第12期 [平成25年2月14日現在]	第13期 [平成26年2月14日現在]
1 期首元本額	118,560,444円	136,986,852円
期中追加設定元本額	25,829,113円	23,304,821円
期中一部解約元本額	7,402,705円	16,798,309円
2 受益権の総数	136,986,852口	143,493,364口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0968円 (10,968円)	1.2472円 (12,472円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期(自平成24年2月15日 至 平成25年2月14日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	2,176,431円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	37,487,888円
分配準備積立金額	D	11,699,645円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	51,363,964円
当ファンドの期末残存口数	F	136,986,852口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,749円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第13期(自平成25年2月15日 至 平成26年2月14日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	2,412,394円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	6,879,177円
収益調整金額	C	41,529,112円
分配準備積立金額	D	12,309,899円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	63,130,582円
当ファンドの期末残存口数	F	143,493,364口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,399円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第12期 (自平成24年2月15日 至平成25年2月14日)	第13期 (自平成25年2月15日 至平成26年2月14日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 親投資信託受益証券は、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左 同 左 同 左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同 左
------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 12 期 [平成25年2月14日現在]	第 13 期 [平成26年2月14日現在]
	1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 12 期 [平成25年2月14日現在]	第 13 期 [平成26年2月14日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	18,233,072	18,616,266
合計	18,233,072	18,616,266

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド	61,727,723	80,147,275	
	国内株式マザーファンド	72,895,257	49,175,140	
	世界債券マザーファンド	8,861,913	20,208,706	
	世界株式マザーファンド	17,817,953	27,222,268	
	親投資信託受益証券 小計	161,302,846	176,753,389	
	合計	161,302,846	176,753,389	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 [平成25年2月14日現在]	第13期 [平成26年2月14日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,217,713	3,921,815
親投資信託受益証券	138,776,156	181,916,751
未収利息	7	6
流動資産合計	141,993,876	185,838,572
資産合計	141,993,876	185,838,572
負債の部		
流動負債		
未払解約金	330,269	38,151
未払受託者報酬	52,397	75,782
未払委託者報酬	929,962	1,345,028
その他未払費用	2,294	3,356
流動負債合計	1,314,922	1,462,317
負債合計	1,314,922	1,462,317
純資産の部		
元本等		
元本	131,617,977	147,389,853
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	9,060,977	36,986,402
(分配準備積立金)	9,584,279	26,485,209
元本等合計	140,678,954	184,376,255
純資産合計	140,678,954	184,376,255
負債純資産合計	141,993,876	185,838,572

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 12 期	第 13 期
	自 平成24年 2月15日 至 平成25年 2月14日	自 平成25年 2月15日 至 平成26年 2月14日
営業収益		
受取利息	1,659	1,709
有価証券売買等損益	22,915,416	27,560,595
営業収益合計	22,917,075	27,562,304
営業費用		
受託者報酬	100,217	142,016
委託者報酬	1,778,718	2,520,541
その他費用	4,381	6,272
営業費用合計	1,883,316	2,668,829
営業利益	21,033,759	24,893,475
経常利益	21,033,759	24,893,475
当期純利益	21,033,759	24,893,475
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,168,946	2,223,398
期首剰余金又は期首欠損金 ()	10,960,105	9,060,977
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,575,109	6,594,863
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,575,109	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	6,594,863
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,418,840	1,339,515
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,339,515
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,418,840	-
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金 ()	9,060,977	36,986,402

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2040」

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	-----------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	第12期 [平成25年2月14日現在]	第13期 [平成26年2月14日現在]
1 期首元本額	122,046,886円	131,617,977円
期中追加設定元本額	27,801,523円	32,149,100円
期中一部解約元本額	18,230,432円	16,377,224円
2 受益権の総数	131,617,977口	147,389,853口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0688円 (10,688円)	1.2509円 (12,509円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期(自平成24年2月15日 至 平成25年2月14日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	2,278,140円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	40,042,063円
分配準備積立金額	D	7,306,139円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	49,626,342円
当ファンドの期末残存口数	F	131,617,977口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,770円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第13期(自平成25年2月15日 至 平成26年2月14日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	2,548,716円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	15,399,645円
収益調整金額	C	47,095,304円
分配準備積立金額	D	8,536,848円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	73,580,513円
当ファンドの期末残存口数	F	147,389,853口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,992円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第12期 (自平成24年2月15日 至平成25年2月14日)	第13期 (自平成25年2月15日 至平成26年2月14日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 親投資信託受益証券は、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左 同 左 同 左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同 左
------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 12 期 [平成25年2月14日現在]	第 13 期 [平成26年2月14日現在]
	1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 12 期 [平成25年2月14日現在]	第 13 期 [平成26年2月14日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	20,627,789	23,265,034
合計	20,627,789	23,265,034

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド	45,915,240	59,616,347	
	国内株式マザーファンド	92,613,536	62,477,091	
	世界債券マザーファンド	9,186,935	20,949,886	
	世界株式マザーファンド	25,444,055	38,873,427	
	親投資信託受益証券 小計	173,159,766	181,916,751	
	合計	173,159,766	181,916,751	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。
貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「国内債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成25年2月14日現在]	[平成26年2月14日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	123,419,649	58,119,271
国債証券	2,011,451,110	2,120,400,820
特殊債券	202,386,000	202,936,000
社債券	113,699,000	110,834,000
未収利息	7,079,520	9,430,940
前払費用	852,563	424,144
流動資産合計	2,458,887,842	2,502,145,175
資産合計	2,458,887,842	2,502,145,175
負債の部		
流動負債		
未払金	113,888,000	20,036,000
流動負債合計	113,888,000	20,036,000
負債合計	113,888,000	20,036,000
純資産の部		
元本等		
元本	1,849,457,986	1,911,617,262
剰余金		
剰余金又は欠損金()	495,541,856	570,491,913
元本等合計	2,344,999,842	2,482,109,175
純資産合計	2,344,999,842	2,482,109,175
負債純資産合計	2,458,887,842	2,502,145,175

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	---------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	[平成25年2月14日現在]	[平成26年2月14日現在]
1 期首		
期首元本額	平成24年2月15日 1,738,663,944円	平成25年2月15日 1,849,457,986円
期首からの追加設定元本額	428,709,206円	444,138,660円
期首からの一部解約元本額	317,915,164円	381,979,384円
元本の内訳*		
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	488,051,095円	429,454,741円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	244,707,087円	248,234,249円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	146,705,096円	157,603,455円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	156,815,257円	163,788,807円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	188,378,295円	185,603,955円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	172,694,832円	195,897,634円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	118,291,773円	137,672,664円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	54,016,191円	63,054,539円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	62,138,724円	73,906,174円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	30,024,587円	36,042,905円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	24,785,946円	30,619,211円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	78,513,433円	82,095,965円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	49,941,199円	61,727,723円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	34,394,471円	45,915,240円
(合計)	1,849,457,986円	1,911,617,262円
2 受益権の総数	1,849,457,986口	1,911,617,262口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2679円 (12,679円)	1.2984円 (12,984円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	（自平成24年2月15日 至平成25年2月14日）	（自平成25年2月15日 至平成26年2月14日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成25年2月14日現在]	[平成26年2月14日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	[平成25年2月14日現在]	[平成26年2月14日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	1,579,520	3,555,210
特殊債券	65,000	50,000
社債券	189,000	39,000
合計	1,325,520	3,566,210

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備 考
国債証券	第323回利付国債（2年）	10,000,000	10,002,400	
	第99回利付国債（5年）	69,000,000	69,560,280	
	第102回利付国債（5年）	68,000,000	68,393,720	
	第103回利付国債（5年）	106,000,000	106,634,940	
	第106回利付国債（5年）	123,000,000	123,328,410	
	第109回利付国債（5年）	47,000,000	46,904,590	
	第113回利付国債（5年）	108,000,000	108,650,160	
	第115回利付国債（5年）	54,000,000	54,073,440	
	第5回利付国債（40年）	24,000,000	26,147,760	
	第6回利付国債（40年）	3,000,000	3,178,200	
	第294回利付国債（10年）	48,000,000	51,192,480	
	第298回利付国債（10年）	22,000,000	23,186,680	
	第299回利付国債（10年）	74,000,000	78,193,580	
	第303回利付国債（10年）	40,000,000	42,663,200	
	第309回利付国債（10年）	19,000,000	19,994,460	

	第310回利付国債(10年)	60,000,000	62,773,200	
	第312回利付国債(10年)	67,000,000	70,991,190	
	第315回利付国債(10年)	110,000,000	116,518,600	
	第319回利付国債(10年)	30,000,000	31,559,400	
	第321回利付国債(10年)	51,000,000	53,228,700	
	第325回利付国債(10年)	93,000,000	95,453,340	
	第329回利付国債(10年)	50,000,000	51,155,000	
	第331回利付国債(10年)	95,000,000	95,302,100	
	第28回利付国債(30年)	58,000,000	68,931,260	
	第35回利付国債(30年)	47,000,000	51,284,990	
	第39回利付国債(30年)	5,000,000	5,336,750	
	第41回利付国債(30年)	38,000,000	38,728,080	
	第35回利付国債(20年)	20,000,000	21,966,400	
	第44回利付国債(20年)	28,000,000	31,831,520	
	第77回利付国債(20年)	102,000,000	116,474,820	
	第88回利付国債(20年)	66,000,000	77,989,560	
	第110回利付国債(20年)	67,000,000	77,163,900	
	第119回利付国債(20年)	38,000,000	41,711,840	
	第121回利付国債(20年)	41,000,000	45,505,080	
	第124回利付国債(20年)	10,000,000	11,230,500	
	第129回利付国債(20年)	20,000,000	21,753,000	
	第140回利付国債(20年)	83,000,000	87,772,500	
	第145回利付国債(20年)	13,000,000	13,634,790	
	国債証券 小計	2,007,000,000	2,120,400,820	
特殊債券	第28回中日本高速道路	100,000,000	102,052,000	
	第3回緑資源債券(財投機関債)	100,000,000	100,884,000	
	特殊債券 小計	200,000,000	202,936,000	
社債券	第7回東日本旅客鉄道	100,000,000	110,834,000	
	社債券 小計	100,000,000	110,834,000	
	合計	2,307,000,000	2,434,170,820	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「国内株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成25年2月14日現在]		[平成26年2月14日現在]	
	金額(円)		金額(円)	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		1,871,810		31,958,827
株式		1,801,076,900		1,825,147,900
未収入金				64,545,568
未収配当金		1,956,100		1,143,000
未収利息		4		53
流動資産合計		1,804,904,814		1,922,795,348
資産合計		1,804,904,814		1,922,795,348
負債の部				
流動負債				
未払金				64,272,292
流動負債合計				64,272,292
負債合計				64,272,292
純資産の部				
元本等				
元本	1	3,537,661,921		2,755,188,839
剰余金				
剰余金又は欠損金()	2	1,732,757,107		896,665,783
元本等合計		1,804,904,814		1,858,523,056
純資産合計		1,804,904,814		1,858,523,056
負債純資産合計		1,804,904,814		1,922,795,348

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	-------------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	[平成25年2月14日現在]	[平成26年2月14日現在]
1 期首		
期首元本額	平成24年2月15日 3,915,175,663円	平成25年2月15日 3,537,661,921円
期首からの追加設定元本額	629,787,712円	457,906,342円
期首からの一部解約元本額	1,007,301,454円	1,240,379,424円
元本の内訳*		
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	484,402,062円	303,817,899円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	492,645,005円	366,481,063円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	457,852,406円	370,051,418円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	675,148,259円	530,675,274円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	188,997,522円	138,690,023円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	277,843,647円	218,152,109円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	317,488,501円	265,180,593円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	54,295,183円	44,635,527円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	126,053,968円	109,308,531円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	94,836,346円	84,539,801円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	107,083,769円	99,460,466円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	76,802,056円	58,687,342円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	85,910,278円	72,895,257円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	98,302,919円	92,613,536円
(合計)	3,537,661,921円	2,755,188,839円
2 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,732,757,107円	896,665,783円
3 受益権の総数	3,537,661,921口	2,755,188,839口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5102円 (5,102円)	0.6746円 (6,746円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	（自平成24年2月15日 至平成25年2月14日）	（自平成25年2月15日 至平成26年2月14日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成25年2月14日現在]	[平成26年2月14日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	[平成25年2月14日現在]	[平成26年2月14日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	27,080,065	3,303,492
合計	27,080,065	3,303,492

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

（単位：円）

コード	銘 柄 銘 柄 名	株式数	評 価 額		備 考
			単 価	金 額	
1802	大林組	34,000	561	19,074,000	
1808	長谷工コーポレーション	19,900	679	13,512,100	
1969	高砂熱学工業	8,500	936	7,956,000	
2531	宝ホールディングス	11,000	764	8,404,000	
2914	日本たばこ産業	8,400	3,280	27,552,000	
3101	東洋紡	82,000	178	14,596,000	
3402	東レ	16,000	694	11,104,000	
4028	石原産業	153,000	103	15,759,000	
4205	日本ゼオン	11,000	996	10,956,000	
4901	富士フイルムホールディングス	7,100	2,821	20,029,100	
7917	藤森工業	5,300	2,385	12,640,500	
8113	ユニ・チャーム	3,200	5,747	18,390,400	
4507	塩野義製薬	11,000	1,986	21,846,000	
5108	ブリヂストン	4,800	3,662	17,577,600	
5288	ジャパンパイル	8,500	945	8,032,500	
5334	日本特殊陶業	12,000	2,262	27,144,000	
5401	新日鐵住金	63,000	295	18,585,000	
5440	共英製鋼	7,700	2,154	16,585,800	
5486	日立金属	15,000	1,516	22,740,000	

5741	UACJ	57,000	391	22,287,000	
5802	住友電気工業	11,600	1,537	17,829,200	
5929	三和ホールディングス	26,000	697	18,122,000	
5947	リンナイ	2,600	8,030	20,878,000	
6113	アマダ	25,000	790	19,750,000	
6273	SMC	1,000	24,440	24,440,000	
6287	サトーホールディングス	9,800	2,232	21,873,600	
6361	荏原製作所	47,000	680	31,960,000	
6383	ダイフク	15,500	1,320	20,460,000	
6395	タダノ	10,000	1,315	13,150,000	
7013	IHI	37,000	454	16,798,000	
4062	イビデン	7,400	1,971	14,585,400	
4902	コニカミノルタ	18,000	1,022	18,396,000	
6501	日立製作所	51,000	775	39,525,000	
6503	三菱電機	19,000	1,221	23,199,000	
6506	安川電機	15,000	1,405	21,075,000	
6645	オムロン	6,000	4,045	24,270,000	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	33,000	564	18,612,000	
6701	日本電気	45,000	300	13,500,000	
6707	サンケン電気	20,000	687	13,740,000	
6841	横河電機	12,900	1,415	18,253,500	
6869	シスメックス	2,300	5,620	12,926,000	
6961	エンブラス	2,300	6,100	14,030,000	
6981	村田製作所	2,000	9,158	18,316,000	
7751	キヤノン	4,200	3,013	12,654,600	
7012	川崎重工業	35,000	416	14,560,000	
7203	トヨタ自動車	15,700	5,813	91,264,100	
7261	マツダ	64,000	476	30,464,000	
7267	本田技研工業	9,800	3,713	36,387,400	
7270	富士重工業	13,400	2,761	36,997,400	
7701	島津製作所	10,000	873	8,730,000	
7733	オリンパス	4,200	3,275	13,755,000	
7740	タムロン	4,300	2,492	10,715,600	
7747	朝日インテック	5,600	3,900	21,840,000	
7832	バンダイナムコホールディングス	7,800	2,209	17,230,200	
7951	ヤマハ	8,200	1,329	10,897,800	
3632	グリー	9,900	1,087	10,761,300	
4689	ヤフー	37,600	613	23,048,800	
9432	日本電信電話	3,800	5,592	21,249,600	
9433	KDDI	6,500	5,553	36,094,500	
9719	SCSK	8,300	2,922	24,252,600	
9984	ソフトバンク	4,800	7,499	35,995,200	
3360	シップヘルスケアホールディングス	5,200	3,585	18,642,000	
7599	ガリバーインターナショナル	16,100	681	10,964,100	
8002	丸紅	41,000	705	28,905,000	
8136	サンリオ	2,100	3,935	8,263,500	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	5,200	3,849	20,014,800	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	136,500	591	80,671,500	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	13,700	4,632	63,458,400	
8332	横浜銀行	20,000	490	9,800,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	160,700	209	33,586,300	
8604	野村ホールディングス	47,500	681	32,347,500	
8766	東京海上ホールディングス	9,200	3,091	28,437,200	
8591	オリックス	23,200	1,507	34,962,400	
8801	三井不動産	10,000	3,105	31,050,000	
8802	三菱地所	10,000	2,458	24,580,000	
8804	東京建物	39,000	846	32,994,000	
8830	住友不動産	6,000	4,228	25,368,000	
2371	カカクコム	10,800	1,699	18,349,200	
2413	エムスリー	106	309,000	32,754,000	
4751	サイバーエージェント	4,100	4,500	18,450,000	
4755	楽天	14,600	1,657	24,192,200	
	合計	1,785,906		1,825,147,900	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「世界債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成25年2月14日現在]	[平成26年2月14日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	248,435	921,312
コール・ローン	6,443,054	6,585,644
国債証券	623,650,724	635,239,183
未収利息	7,559,845	6,280,954
前払費用	1,895,095	1,239,102
流動資産合計	639,797,153	650,266,195
資産合計	639,797,153	650,266,195
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1 310,979,316	285,148,358
剰余金		
剰余金又は欠損金()	328,817,837	365,117,837
元本等合計	639,797,153	650,266,195
純資産合計	639,797,153	650,266,195
負債純資産合計	639,797,153	650,266,195

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成25年2月14日現在]	[平成26年2月14日現在]
1 期首	平成24年2月15日	平成25年2月15日
期首元本額	326,561,130円	310,979,316円
期首からの追加設定元本額	71,933,747円	46,508,439円
期首からの一部解約元本額	87,515,561円	72,339,397円
元本の内訳*		
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	68,165,026円	49,404,229円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	44,868,877円	40,408,136円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	35,728,683円	34,851,434円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	25,045,050円	23,543,269円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	26,620,166円	22,866,206円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	27,886,006円	27,473,310円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	25,235,589円	26,737,557円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	7,413,145円	7,219,582円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	11,238,838円	12,033,062円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	7,448,454円	7,979,327円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	4,131,948円	4,433,642円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	11,011,824円	10,149,756円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	8,551,742円	8,861,913円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	7,633,968円	9,186,935円
(合計)	310,979,316円	285,148,358円
2 受益権の総数	310,979,316口	285,148,358口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.0574円 (20,574円)	2.2804円 (22,804円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	（自平成24年2月15日 至平成25年2月14日）	（自平成25年2月15日 至平成26年2月14日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成25年2月14日現在]	[平成26年2月14日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	[平成25年2月14日現在]	[平成26年2月14日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	2,100,388	125,403
合計	2,100,388	125,403

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

（単位：円）

通 貨		券面総額	評 価 額	備 考
種 類	銘 柄			
アメリカドル				
国債証券	1.875 T-NOTE 200630	537,000.00	533,517.88	
	2 T-NOTE 230215	110,000.00	104,671.87	
	2.75 T-BOND 420815	116,000.00	96,542.81	
	3.125 T-NOTE 170131	674,000.00	722,048.82	
	3.25 T-NOTE 160531	533,000.00	567,540.89	
	3.625 T-NOTE 210215	116,000.00	127,391.56	
	3.75 T-NOTE 181115	201,000.00	222,450.46	
	4.375 T-BOND 380215	120,000.00	135,825.00	
国債証券 小計		2,407,000.00	2,509,989.29 (256,721,704)	

アメリカドル 小計		2,407,000.00	2,509,989.29 (256,721,704)
カナダドル			
国債証券	2.75 CAN GOVT 220601	47,000.00	48,618.68
	3.75 CAN GOVT 190601	47,000.00	51,767.68
国債証券 小計		94,000.00	100,386.36 (9,357,012)
カナダドル 小計		94,000.00	100,386.36 (9,357,012)
オーストラリアドル			
国債証券	5.25 AUST GOVT 190315	139,000.00	150,517.54
	国債証券 小計	139,000.00	150,517.54 (13,850,624)
オーストラリアドル 小計		139,000.00	150,517.54 (13,850,624)
イギリスポンド			
国債証券	1.25 GILT 180722	28,000.00	27,475.00
	1.75 GILT 220907	21,000.00	19,578.30
	3.75 GILT 200907	39,000.00	42,605.55
	4 GILT 160907	66,000.00	71,299.80
	4.25 GILT 271207	12,000.00	13,487.40
	4.25 GILT 360307	55,000.00	61,545.00
	4.25 GILT 551207	48,000.00	55,864.80
国債証券 小計		269,000.00	291,855.85 (49,711,806)
イギリスポンド 小計		269,000.00	291,855.85 (49,711,806)
シンガポールドル			
国債証券	2.5 SINGAPOREGOVT 190601	29,000.00	30,647.20
	国債証券 小計	29,000.00	30,647.20 (2,478,439)
シンガポールドル 小計		29,000.00	30,647.20 (2,478,439)
マレーシアリングギット			
国債証券	4.378MALAYSIAGOVT 191129	94,000.00	96,156.36
	国債証券 小計	94,000.00	96,156.36 (2,965,462)
マレーシアリングギット 小計		94,000.00	96,156.36 (2,965,462)
スウェーデンクローネ			
国債証券	5 SWD GOVT 201201	210,000.00	251,659.80
	国債証券 小計	210,000.00	251,659.80 (3,986,291)
スウェーデンクローネ 小計		210,000.00	251,659.80 (3,986,291)
ノルウェークローネ			
国債証券	4.25 NORWE GOVT 170519	90,000.00	97,051.50
	国債証券 小計	90,000.00	97,051.50 (1,626,583)
ノルウェークローネ 小計		90,000.00	97,051.50 (1,626,583)
メキシコペソ			
国債証券	6.5 MEXICAN BONOS 210610	810,000.00	837,637.20
	国債証券 小計	810,000.00	837,637.20 (6,458,182)
メキシコペソ 小計		810,000.00	837,637.20 (6,458,182)
ポーランドズロチ			
国債証券	2.5 POLAND 180725	280,000.00	264,432.00
	国債証券 小計	280,000.00	264,432.00 (8,882,270)
ポーランドズロチ 小計		280,000.00	264,432.00 (8,882,270)
ユーロ			
国債証券	1.25 BEL GOVT 180622	55,000.00	55,819.50
	2.25 BUND 210904	101,000.00	108,933.55
	3.75 BEL GOVT 150928	220,000.00	232,628.00
	3.75 BEL GOVT 200928	197,000.00	224,648.95
	3.75 O.A.T 191025	295,000.00	337,022.75
	3.75 O.A.T 210425	94,000.00	108,006.00

4 BUND 160704	110,000.00	120,131.00	
4 BUND 370104	42,000.00	53,027.10	
4 O.A.T 550425	19,000.00	21,900.35	
4.25 BEL GOVT 210928	141,000.00	165,724.35	
4.25 BEL GOVT 410328	120,000.00	141,726.00	
4.25 BUND 180704	194,000.00	225,893.60	
4.25 BUND 390704	44,000.00	58,416.60	
4.25 O.A.T 231025	37,000.00	43,869.05	
5.5 O.A.T 290425	73,000.00	97,684.95	
国債証券 小計	1,742,000.00	1,995,431.75 (279,200,810)	
ユーロ 小計	1,742,000.00	1,995,431.75 (279,200,810)	
合計		635,239,183 (635,239,183)	

(注1) 通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 8銘柄	100.00%	40.41%
カナダドル	国債証券 2銘柄	100.00%	1.47%
オーストラリアドル	国債証券 1銘柄	100.00%	2.18%
イギリスポンド	国債証券 7銘柄	100.00%	7.83%
シンガポールドル	国債証券 1銘柄	100.00%	0.39%
マレーシアリングgit	国債証券 1銘柄	100.00%	0.47%
スウェーデンクローネ	国債証券 1銘柄	100.00%	0.63%
ノルウェークローネ	国債証券 1銘柄	100.00%	0.26%
メキシコペソ	国債証券 1銘柄	100.00%	1.02%
ポーランドズロチ	国債証券 1銘柄	100.00%	1.40%
ユーロ	国債証券 15銘柄	100.00%	43.95%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「世界株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成25年2月14日現在]	[平成26年2月14日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	344,737	1,669,089
コール・ローン	5,693,938	12,250,971
株式	1,024,254,905	1,143,598,885
投資証券	1,917,870	1,671,865
未収配当金	759,422	890,312
未収利息	12	20
流動資産合計	1,032,970,884	1,160,081,142
資産合計	1,032,970,884	1,160,081,142
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1 876,694,477	759,303,696
剰余金		
剰余金又は欠損金()	156,276,407	400,777,446
元本等合計	1,032,970,884	1,160,081,142
純資産合計	1,032,970,884	1,160,081,142
負債純資産合計	1,032,970,884	1,160,081,142

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成25年2月14日現在]	[平成26年2月14日現在]
1 期首		
期首元本額	平成24年2月15日 1,066,771,759円	平成25年2月15日 876,694,477円
期首からの追加設定元本額	232,810,691円	123,046,023円
期首からの一部解約元本額	422,887,973円	240,436,804円
元本の内訳*		
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	112,410,756円	80,125,003円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	113,405,488円	92,920,291円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	120,161,570円	104,512,966円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	189,925,908円	163,012,309円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	42,646,678円	37,505,527円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	60,355,772円	55,315,577円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	77,746,184円	72,110,264円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	12,111,475円	11,746,598円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	29,083,511円	27,676,447円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	24,585,039円	23,926,081円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	29,846,969円	30,533,915円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	19,512,815円	16,656,710円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	20,029,925円	17,817,953円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	24,872,387円	25,444,055円
(合計)	876,694,477円	759,303,696円
2 受益権の総数	876,694,477口	759,303,696口

3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1783円 (11,783円)	1.5278円 (15,278円)
-----------------------------	----------------------	----------------------

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	(自平成24年2月15日 至平成25年2月14日)	(自平成25年2月15日 至平成26年2月14日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
	当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
	デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成25年2月14日現在]	[平成26年2月14日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	同 左
	デリバティブ取引は、該当事項はありません。	同 左
	上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	[平成25年2月14日現在]	[平成26年2月14日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	9,824,073	31,778,688
投資証券	31,157	4,941
合計	9,792,916	31,773,747

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

通貨	銘 柄	株式数	評 価 額		備 考
			単 価	金 額	
アメリカドル	AMERICAN EXPRESS CO	2,290	88.900000	203,581.00	
	APACHE CORP	1,125	80.960000	91,080.00	
	APPLE INC	454	544.430000	247,171.22	
	AUTOMATIC DATA PROCESSING	1,625	76.210000	123,841.25	
	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	1,490	114.700000	170,903.00	
	BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	1,529	80.590000	123,222.11	

C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	1,230	54.030000	66,456.90	
CARMAX INC	2,260	47.360000	107,033.60	
COLGATE-PALMOLIVE CO	1,945	62.310000	121,192.95	
DONALDSON CO INC	3,290	42.030000	138,278.70	
EBAY INC	1,905	54.920000	104,622.60	
EOG RESOURCES INC	1,040	175.470000	182,488.80	
EXXON MOBIL CORP	1,815	91.430000	165,945.45	
FASTENAL CO	2,970	44.670000	132,669.90	
FIRST REPUBLIC BANK/CA	4,095	49.440000	202,456.80	
GENOMIC HEALTH INC	880	27.560000	24,252.80	
GOOGLE INC-CL A	205	1,199.900000	245,979.50	
HARLEY-DAVIDSON INC	3,520	64.760000	227,955.20	
HOME DEPOT INC	1,370	77.590000	106,298.30	
JOHNSON & JOHNSON	1,015	92.560000	93,948.40	
JOHNSON CONTROLS INC	1,840	48.950000	90,068.00	
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	1,100	70.840000	77,924.00	
LINEAR TECHNOLOGY CORP	1,260	45.760000	57,657.60	
M & T BANK CORP	1,650	113.360000	187,044.00	
MARKEL CORP	400	563.060000	225,224.00	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	1,340	115.900000	155,306.00	
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	300	251.920000	75,576.00	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	1,155	45.810000	52,910.55	
MICROSOFT CORP	4,270	37.610000	160,594.70	
MONSANTO CO	510	109.880000	56,038.80	
MOODY'S CORP	1,200	79.450000	95,340.00	
NORDSON CORP	1,250	70.680000	88,350.00	
ORACLE CORP	5,585	38.420000	214,575.70	
PEPSICO INC	1,565	79.690000	124,714.85	
PFIZER INC	6,103	31.700000	193,465.10	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	1,810	79.240000	143,424.40	
PRAXAIR INC	895	129.410000	115,821.95	
PROGRESSIVE CORP	5,930	23.850000	141,430.50	
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	1,200	53.800000	64,560.00	
SCHLUMBERGER LTD	1,560	90.260000	140,805.60	
SEATTLE GENETICS INC	1,110	51.050000	56,665.50	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	540	190.420000	102,826.80	
TD AMERITRADE HOLDING CORP	6,400	33.140000	212,096.00	
TIFFANY & CO	1,350	88.530000	119,515.50	
TJX COMPANIES INC	2,240	60.170000	134,780.80	
TRIPADVISOR INC	1,895	92.300000	174,908.50	
ULTRA PETROLEUM CORP	3,155	23.790000	75,057.45	
US BANCORP	4,220	40.270000	169,939.40	
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	1,345	81.370000	109,442.65	
WAL-MART STORES INC	2,205	75.360000	166,168.80	
WATERS CORP	1,400	112.050000	156,870.00	
WATSCO INC	1,300	93.300000	121,290.00	
WELLPOINT INC	1,920	85.310000	163,795.20	
XILINX INC	2,270	49.980000	113,454.60	
アメリカドル 小計	108,326		7,217,021.43 (738,156,951)	
オーストラリアドル				
ANSELL LTD	1,530	19.020000	29,100.60	
ARISTOCRAT LEISURE LTD	6,690	4.910000	32,847.90	
AUST AND NZ BANKING GROUP	2,235	30.990000	69,262.65	
BHP BILLITON LTD	2,469	37.320000	92,143.08	
BRAMBLES LTD	5,300	8.800000	46,640.00	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	825	75.750000	62,493.75	
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	3,030	13.190000	39,965.70	
RECALL HOLDINGS LTD	1,060	4.500000	4,770.00	
SEEK LTD	3,200	13.000000	41,600.00	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	815	38.580000	31,442.70	
WOOLWORTHS LTD	1,600	35.300000	56,480.00	
オーストラリアドル 小計	28,754		506,746.38 (46,630,801)	
イギリスポンド				
ABCAM PLC	6,320	4.975000	31,442.00	
AMEC PLC	1,790	10.800000	19,332.00	

AMLIN PLC	5,250	4.260000	22,365.00	
BG GROUP PLC	3,155	10.660000	33,632.30	
BHP BILLITON PLC	1,090	18.710000	20,393.90	
BURBERRY GROUP PLC	1,660	15.100000	25,066.00	
COCA-COLA HBC AG-CDI	2,070	15.890000	32,892.30	
DOMINO'S PIZZA GROUP PLC	3,300	5.200000	17,160.00	
EXPERIAN PLC	2,490	10.770000	26,817.30	
HARGREAVES LANSDOWN PLC	3,110	13.410000	41,705.10	
IMAGINATION TECH GROUP PLC	5,900	1.765000	10,413.50	
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	1,530	23.510000	35,970.30	
INTERTEK GROUP PLC	910	29.110000	26,490.10	
JOHNSON MATTHEY PLC	1,031	32.970000	33,992.07	
MICHAEL PAGE INTERNATIONAL	4,060	4.688000	19,033.28	
PETROFAC LTD	1,400	12.650000	17,710.00	
PRUDENTIAL PLC	2,510	13.140000	32,981.40	
RENISHAW PLC	1,670	18.810000	31,412.70	
RIO TINTO PLC	470	34.975000	16,438.25	
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	1,000	10.450000	10,450.00	
ROTORK PLC	630	25.660000	16,165.80	
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	814	28.600000	23,280.40	
ST JAMES'S PLACE PLC	6,760	7.920000	53,539.20	
STANDARD CHARTERED PLC	1,390	12.910000	17,944.90	
VODAFONE GROUP PLC	9,670	2.214500	21,414.21	
WEIR GROUP PLC/THE	460	22.260000	10,239.60	
イギリスポンド 小計	70,440		648,281.61 (110,421,806)	
スイスフラン				
GEBERIT AG-REG	238	268.300000	63,855.40	
NESTLE SA-REG	2,010	66.100000	132,861.00	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	425	258.500000	109,862.50	
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	550	133.300000	73,315.00	
スイスフラン 小計	3,223		379,893.90 (43,486,454)	
香港ドル				
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	12,500	23.650000	295,625.00	
HANG LUNG PROPERTIES LTD	17,000	22.150000	376,550.00	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	1,400	123.200000	172,480.00	
LI & FUNG LTD	18,800	10.600000	199,280.00	
香港ドル 小計	49,700		1,043,935.00 (13,769,502)	
シンガポールドル				
KEPPEL CORP LTD	4,600	10.390000	47,794.00	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	2,000	19.980000	39,960.00	
シンガポールドル 小計	6,600		87,754.00 (7,096,665)	
スウェーデンクローネ				
ALFA LAVAL AB	2,750	168.700000	463,925.00	
ATLAS COPCO AB-A SHS	5,540	178.400000	988,336.00	
HEXPOL AB	1,115	563.000000	627,745.00	
INVESTOR AB-B SHS	4,970	221.100000	1,098,867.00	
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	3,980	324.500000	1,291,510.00	
VOLVO AB-B SHS	4,600	90.600000	416,760.00	
スウェーデンクローネ 小計	22,955		4,887,143.00 (77,412,345)	
デンマーククローネ				
CARLSBERG AS-B	745	548.500000	408,632.50	
JYSKE BANK-REG	1,709	293.500000	501,591.50	
デンマーククローネ 小計	2,454		910,224.00 (17,066,700)	
ユーロ				
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	1,740	22.200000	38,628.00	
COLRUYT SA	1,160	38.750000	44,950.00	
CORPORACION FINANCIERA ALBA	1,350	42.150000	56,902.50	
DEUTSCHE BOERSE AG	765	59.250000	45,326.25	
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	10,670	6.069000	64,756.23	
ESSILOR INTERNATIONAL	370	76.840000	28,430.80	
EXOR SPA	2,090	29.400000	61,446.00	
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	1,315	68.350000	89,880.25	

KONECRANES OYJ	2,130	25.210000	53,697.30	
L'OREAL	440	123.450000	54,318.00	
TOTAL SA	2,312	44.000000	101,728.00	
ユーロ 小計	24,342		640,063.33 (89,557,661)	
合計	316,794		1,143,598,885 (1,143,598,885)	

(注1) 通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨種類	銘柄	口数	評価額	備考
オーストラリアドル				
投資証券	WESTFIELD GROUP	1,790.00	18,168.50	
	投資証券 小計	1,790.00	18,168.50 (1,671,865)	
オーストラリアドル 小計		1,790.00	18,168.50 (1,671,865)	
合計			1,671,865 (1,671,865)	

(注1) 通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 54銘柄	100.00%		64.45%
オーストラリアドル	株式 11銘柄	96.54%		4.07%
	投資証券 1銘柄		3.46%	0.15%
イギリスポンド	株式 26銘柄	100.00%		9.64%
スイスフラン	株式 4銘柄	100.00%		3.80%
香港ドル	株式 4銘柄	100.00%		1.20%
シンガポールドル	株式 2銘柄	100.00%		0.62%
スウェーデンクローネ	株式 6銘柄	100.00%		6.76%
デンマーククローネ	株式 2銘柄	100.00%		1.49%
ユーロ	株式 11銘柄	100.00%		7.82%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「短期資産マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成25年2月14日現在]	[平成26年2月14日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,442,580	11,431,688
国債証券	279,973,960	259,987,440
未収利息	3	19
流動資産合計	281,416,543	271,419,147
資産合計	281,416,543	271,419,147
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1 275,622,653	265,635,300
剰余金		
剰余金又は欠損金()	5,793,890	5,783,847
元本等合計	281,416,543	271,419,147
純資産合計	281,416,543	271,419,147
負債純資産合計	281,416,543	271,419,147

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	---------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	[平成25年2月14日現在]	[平成26年2月14日現在]
1 期首	平成24年2月15日	平成25年2月15日
期首元本額	236,334,441円	275,622,653円
期首からの追加設定元本額	39,680,062円	52,364,107円
期首からの一部解約元本額	391,850円	62,351,460円
元本の内訳*		
ビムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド(毎月分配型)	175,331,640円	115,838,836円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	76,386,873円	110,548,592円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	23,904,140円	39,247,872円
(合計)	275,622,653円	265,635,300円
2 受益権の総数	275,622,653口	265,635,300口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0210円 (10,210円)	1.0218円 (10,218円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成24年2月15日 至平成25年2月14日)	(自平成25年2月15日 至平成26年2月14日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成25年2月14日現在]	[平成26年2月14日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありせん。	同 左

2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。</p>	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	[平成25年2月14日現在]	[平成26年2月14日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	891	694
合計	891	694

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備 考
国債証券	第410回国庫短期証券	140,000,000	139,998,740	
	第427回国庫短期証券	20,000,000	19,998,320	
	第428回国庫短期証券	80,000,000	79,992,400	
	第430回国庫短期証券	20,000,000	19,997,980	
	国債証券 小計	260,000,000	259,987,440	
	合計	260,000,000	259,987,440	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2020」

【純資産額計算書】

平成26年2月28日現在

(単位：円)

資産総額	244,013,004
負債総額	186,611
純資産総額(-)	243,826,393
発行済口数	199,673,404 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2211 (1万口当たり 12,211)

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2030」

純資産額計算書

平成26年2月28日現在

(単位：円)

資産総額	182,004,864
負債総額	102,194
純資産総額(-)	181,902,670
発行済口数	144,642,935 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2576 (1万口当たり 12,576)

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2040」

純資産額計算書

平成26年2月28日現在

(単位：円)

資産総額	187,785,024
負債総額	112,846
純資産総額(-)	187,672,178
発行済口数	148,434,648 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2643 (1万口当たり 12,643)

<参考>

「国内債券マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成26年2月28日現在

(単位：円)

資産総額	2,471,909,293
負債総額	
純資産総額(-)	2,471,909,293
発行済口数	1,903,225,822 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2988 (1万口当たり 12,988)

<参考>

「国内株式マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成26年2月28日現在

(単位：円)

資産総額	1,941,889,042
負債総額	37,312,129
純資産総額(-)	1,904,576,913
発行済口数	2,768,875,595 口
1口当たり純資産価額(/)	0.6879 (1万口当たり 6,879)

<参考>

「世界債券マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成26年2月28日現在

(単位：円)

資産総額	650,879,900
負債総額	
純資産総額(-)	650,879,900
発行済口数	284,313,401 口
1口当たり純資産価額(/)	2.2893 (1万口当たり 22,893)

<参考>

「世界株式マザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成26年2月28日現在

(単位:円)

資産総額	1,162,880,876
負債総額	
純資産総額(-)	1,162,880,876
発行済口数	745,888,615 口
1口当たり純資産価額(/)	1.5591 (1万口当たり 15,591)

<参考>

「短期資産マザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成26年2月28日現在

(単位:円)

資産総額	279,826,937
負債総額	
純資産総額(-)	279,826,937
発行済口数	273,856,088 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0218 (1万口当たり 10,218)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（6）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（7）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成26年2月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成26年2月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。
平成26年2月28日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	477	6,809,598
追加型公社債投資信託	18	723,171
単位型株式投資信託	21	430,189
単位型公社債投資信託	5	185,525
合計	521	8,148,482

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度に係る中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)		第28期 (平成25年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	14,298,590	2	22,261,065
有価証券	2	8,000,000	2	8,000,000
前払費用		154,925		159,117
未収入金		13,813		5,504
未収委託者報酬		3,977,324		4,489,181
未収収益	2	42,563	2	47,936
繰延税金資産		339,052		402,791
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		27,621		39,167
流動資産合計		26,883,891		35,434,764
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	281,399	1	270,058
器具備品	1	177,757	1	171,754
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,664,188		1,646,844
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		881,368		857,424
ソフトウェア仮勘定		402,721		430,432
その他		24		
無形固定資産合計		1,299,937		1,303,679
投資その他の資産				
投資有価証券		14,456,313		15,689,317
関係会社株式		320,136		320,136
長期性預金	2	8,500,000	2	3,500,000
長期差入保証金	2	837,456	2	825,804
繰延税金資産		139,650		
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		24,268,591		20,350,294
固定資産合計		27,232,718		23,300,818
資産合計		54,116,609		58,735,583

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	79,079	75,221
未払金		
未払収益分配金	185,817	33,936
未払償還金	1,159,445	1,004,879
未払手数料	2 1,557,726	2 1,761,746
その他未払金	50,899	84,763
未払費用	2 1,174,572	2 1,333,574
未払消費税等	63,602	128,077
未払法人税等	1,532,874	1,686,070
賞与引当金	520,000	594,000
その他	278,521	348,389
流動負債合計	6,602,539	7,050,661
固定負債		
退職給付引当金	119,902	119,776
役員退職慰労引当金	49,735	65,103
時効後支払損引当金	195,228	201,877
繰延税金負債		251,776
固定負債合計	364,866	638,533
負債合計	6,967,405	7,689,194
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	36,863,331	39,686,216
利益剰余金合計	44,203,921	47,026,806
株主資本合計	46,426,148	49,249,033
評価・換算差額等		
その他有価証券	723,054	1,797,355
評価差額金		
評価・換算差額等合計	723,054	1,797,355
純資産合計	47,149,203	51,046,388
負債純資産合計	54,116,609	58,735,583

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		47,476,170		48,411,166
投資顧問料		15,335		13,601
その他営業収益		153,305		138,788
営業収益合計		47,644,812		48,563,556
営業費用				
支払手数料	2	19,292,904	2	19,724,426
広告宣伝費		516,886		543,508
公告費		7,961		1,748
調査費				
調査費		909,999		942,478
委託調査費		9,975,300		10,699,987
事務委託費		306,137		242,537
営業雑経費				
通信費		90,066		89,308
印刷費		400,552		443,177
協会費		40,636		39,963
諸会費		7,593		7,621
事務機器関連費		958,507		971,457
その他営業雑経費		16,396		8,989
営業費用合計		32,522,943		33,715,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		202,812		198,915
給料・手当		3,623,556		3,740,875
賞与引当金繰入		520,000		594,000
福利厚生費		520,897		593,073
交際費		26,743		23,259
旅費交通費		153,892		139,968
租税公課		102,255		115,450
不動産賃借料		698,539		699,860
退職給付費用		142,883		162,650
役員退職慰労引当金繰入		22,805		19,007
固定資産減価償却費		481,601		442,844
諸経費		247,162		270,874
一般管理費合計		6,743,148		7,000,782
営業利益		8,378,719		7,847,569

(単位：千円)

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		153,215		213,088
有価証券利息	2	8,160	2	6,698
受取利息	2	25,661	2	25,684
投資有価証券償還益		1,876		6,072
収益分配金等時効完成分		318,285		412,323
その他		7,856		1,935
営業外収益合計		515,056		665,802
営業外費用				
投資有価証券償還損				8,689
時効後支払損引当金繰入		15,288		16,881
事務過誤費		7,845		186
その他		82		45
営業外費用合計		23,216		25,802
経常利益		8,870,559		8,487,569
特別利益				
投資有価証券売却益		150,103		334,775
特別利益合計		150,103		334,775
特別損失				
投資有価証券売却損		153,276		32,155
関係会社株式売却損		13,563		
投資有価証券評価損		1,925		
固定資産除却損	1	17,034	1	253
その他		412		
特別損失合計		186,212		32,409
税引前当期純利益		8,834,449		8,789,934
法人税、住民税及び事業税		3,510,046		3,441,310
法人税等調整額		175,067		55,499
法人税等合計		3,685,113		3,385,811
当期純利益		5,149,336		5,404,123

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	34,903,313	36,863,331
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	36,863,331	39,686,216
利益剰余金合計		
当期首残高	42,243,903	44,203,921
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	44,203,921	47,026,806
株主資本合計		
当期首残高	44,466,131	46,426,148
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	46,426,148	49,249,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	391,537	723,054

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	331,516	1,074,300
当期末残高	723,054	1,797,355
評価・換算差額等合計		
当期首残高	391,537	723,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	331,516	1,074,300
当期末残高	723,054	1,797,355
純資産合計		
当期首残高	44,857,668	47,149,203
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	2,291,534	3,897,185
当期末残高	47,149,203	51,046,388

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、退職給付債務の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
建物	208,976千円	233,990千円
器具備品	294,294千円	351,481千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
預金	11,773,728千円	19,410,015千円
有価証券	8,000,000千円	8,000,000千円
未収収益	42,563千円	40,120千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	8,500,000千円	3,500,000千円
長期差入保証金	828,908千円	816,823千円
未払手数料	851,491千円	927,107千円
未払費用	135,926千円	148,712千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
器具備品	1,144千円	253千円
ソフトウェア	15,890千円	-
計	17,034千円	253千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払手数料	10,760,427千円	10,230,968千円
有価証券利息	6,532千円	5,170千円
受取利息	25,661千円	25,684千円

（株主資本等変動計算書関係）

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

第27期(平成24年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,298,590	14,298,590	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,977,324	3,977,324	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,509,886	9,886
(5) 投資有価証券	14,417,413	14,417,413	-
資産計	49,193,328	49,203,214	9,886
(1) 未払手数料	1,557,726	1,557,726	-
(2) 未払法人税等	1,532,874	1,532,874	-
負債計	3,090,600	3,090,600	-

第28期(平成25年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	22,261,065	22,261,065	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,489,181	4,489,181	-
(4) 長期性預金	3,500,000	3,505,795	5,795
(5) 投資有価証券	15,650,417	15,650,417	-
資産計	53,900,663	53,906,459	5,795
(1) 未払手数料	1,761,746	1,761,746	-
(2) 未払法人税等	1,686,070	1,686,070	-
負債計	3,447,816	3,447,816	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
非上場株式	38,900	38,900
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,298,590	-	-	-
未収委託者報酬	3,977,324	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,168,056	4,412,092	2,183,060
長期性預金	-	8,500,000	-	-
合計	26,275,914	11,668,056	4,412,092	2,183,060

第28期(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,261,065	-	-	-
未収委託者報酬	4,489,181	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	4,150,204	2,167,462	2,151,428
長期性預金	-	3,500,000	-	-
合計	34,750,246	7,650,204	2,167,462	2,151,428

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第27期(平成24年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,092,127	9,993,766	1,098,361
	小計	11,092,127	9,993,766	1,098,361
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,325,285	3,446,474	121,188
	小計	3,325,285	3,446,474	121,188
合計		14,417,413	13,440,240	977,173

第28期(平成25年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	12,625,086	10,181,990	2,443,096
	小計	12,625,086	10,181,990	2,443,096
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,025,331	3,033,767	8,436
	小計	3,025,331	3,033,767	8,436
合計		15,650,417	13,215,757	2,434,660

3. 売却したその他有価証券

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	158,639	-	64,792
債券	-	-	-
その他	3,036,630	150,103	88,484
合計	3,195,269	150,103	153,276

第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	7,033,368	334,775	32,155
合計	7,033,368	334,775	32,155

（デリバティブ取引関係）
重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。
なお、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(1)退職給付債務	475,564	382,988
(2)年金資産	198,994	143,462
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	276,569	239,525
(4)未認識数理計算上の差異	156,666	119,749
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	119,902	119,776
(6)退職給付引当金	119,902	119,776

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用	27,806	26,748
(2)利息費用	8,420	7,087
(3)期待運用収益	4,635	2,984
(4)数理計算上の差異の費用処理額	13,599	27,653
(5)退職給付費用	45,191	58,504
(6)その他	97,692	104,146
(7)合計	142,883	162,650

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

（2）割引率

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

（3）期待運用収益率

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

（4）数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		

	557,868 千円	542,460 千円
減損損失	557,868 千円	542,460 千円
投資有価証券評価損	362,665	226,404
ゴルフ会員権評価損	8,505	8,505
未払事業税	109,608	140,336
賞与引当金	197,652	225,779
役員退職慰労引当金	17,725	23,202
退職給付引当金	42,783	45,495
減価償却超過額	19,890	10,083
委託者報酬	99,265	124,166
長期差入保証金	21,895	26,203
時効後支払損引当金	69,579	71,948
その他	39,304	48,666
繰延税金資産 小計	1,546,744	1,493,253
評価性引当額	813,923	704,932
繰延税金資産 合計	732,821	788,320
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	254,118	637,305
繰延税金負債 合計	254,118	637,305
繰延税金資産の純額	478,702	151,015

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,404,897 千円	未払手数料	285,119 千円
							事務所の賃借	667,780 千円	長期差入保証金	812,027 千円
							投資の助言	168,292 千円	未払費用	81,330 千円
							株式の売却	98,112 千円		
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,371,303 千円	未払手数料	566,371 千円
							取引銀行	36,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
								6,532 千円	未収収益	544 千円
							マルチコーポラブル預金の預入	7,000,000 千円	現金及び預金	5,500,000 千円
									長期性預金	8,500,000 千円
	マルチコーポラブル預金に係る受取利息	24,415 千円	未収収益	2,886 千円						

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,556,241 千円	未払手数料	324,725 千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	671,086 千円	長期差入保証金	812,027 千円
						投資の助言	投資助言料	167,142 千円	未払費用	85,301 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,674,726 千円	未払手数料	602,382 千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	30,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
							譲渡性預金に係る受取利息	5,170 千円	未収収益	717 千円
							マルチコーラブル預金の預入	5,500,000 千円	現金及び預金	10,500,000 千円
							マルチコーラブル預金に係る受取利息	24,246 千円	未収収益	2,301 千円
								長期性預金	3,500,000 千円	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

売却価額については、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,914,481 千円	未払手数料	285,874 千円

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,513,173 千円	未払手数料	321,822 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	379,935.23円	411,339.33円
1株当たり当期純利益金額	41,494.11円	43,547.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	5,149,336	5,404,123
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	5,149,336	5,404,123
期中平均株式数 (株)	124,098	124,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第29期中間会計期間 (平成25年9月30日現在)	
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	23,548,500
有価証券	6,562,983
前払費用	236,694
未収入金	335,237
未収委託者報酬	4,948,498
未収収益	56,552
繰延税金資産	385,903
金銭の信託	30,000
その他	57,563
流動資産合計	36,161,935
固定資産	
有形固定資産	
建物	1 259,238
器具備品	1 174,123
土地	1,205,031
有形固定資産合計	1,638,393
無形固定資産	
電話加入権	15,822
ソフトウェア	1,060,576
ソフトウェア仮勘定	242,958
無形固定資産合計	1,319,357
投資その他の資産	
投資有価証券	16,782,208
関係会社株式	320,136
長期性預金	2,000,000
長期差入保証金	819,880
繰延税金資産	49,612
その他	15,035
投資その他の資産合計	19,986,873
固定資産合計	22,944,625
資産合計	59,106,560

(単位：千円)

第29期中間会計期間

(平成25年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		61,657
未払金		
未払収益分配金		63,875
未払償還金		946,113
未払手数料		1,982,655
その他未払金		72,079
未払費用		1,409,174
未払消費税等	2	176,997
未払法人税等		1,913,828
賞与引当金		534,891
その他		400,856
流動負債合計		<u>7,562,129</u>

固定負債

退職給付引当金		246,154
役員退職慰労引当金		53,775
時効後支払損引当金		198,603
固定負債合計		<u>498,533</u>

負債合計

8,060,662

(純資産の部)

株主資本

資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		222,096
資本剰余金合計		<u>222,096</u>
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		39,994,517
利益剰余金合計		<u>47,335,107</u>
株主資本合計		<u>49,557,335</u>

評価・換算差額等

その他有価証券		1,488,562
評価差額金		
評価・換算差額等合計		<u>1,488,562</u>

純資産合計

51,045,897

負債純資産合計

59,106,560

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		26,575,676
投資顧問料		53,790
その他営業収益		55,619
営業収益合計		26,685,086
営業費用		
支払手数料		10,846,750
広告宣伝費		330,957
公告費		1,062
調査費		
調査費		486,652
委託調査費		5,888,736
事務委託費		116,669
営業雑経費		
通信費		46,024
印刷費		243,552
協会費		20,030
諸会費		4,256
事務機器関連費		509,881
その他営業雑経費		4,944
営業費用合計		18,499,516
一般管理費		
給料		
役員報酬		103,937
給料・手当		1,649,702
賞与引当金繰入		534,891
福利厚生費		294,158
交際費		10,544
旅費交通費		75,335
租税公課		62,774
不動産賃借料		349,810
退職給付費用		192,772
役員退職慰労引当金繰入		11,027
固定資産減価償却費	1	214,015
諸経費		136,511
一般管理費合計		3,635,481
営業利益		4,550,087

(単位：千円)

第29期中間会計期間	
(自 平成25年4月1日	
至 平成25年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	150,506
有価証券利息	2,185
受取利息	10,693
投資有価証券償還益	1,862
収益分配金等時効完成分	54,825
その他	1,293
営業外収益合計	221,366
営業外費用	
その他	4,535
営業外費用合計	4,535
経常利益	4,766,918
特別利益	
投資有価証券売却益	177,223
特別利益合計	177,223
特別損失	
投資有価証券売却損	34,236
固定資産除却損	462
特別損失合計	34,698
税引前中間純利益	4,909,443
法人税、住民税及び事業税	1,913,166
法人税等調整額	17,360
法人税等合計	1,895,805
中間純利益	3,013,637

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	39,686,216
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
当中間期変動額合計	308,301
当中間期末残高	39,994,517
利益剰余金合計	
当期首残高	47,026,806
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
当中間期変動額合計	308,301
当中間期末残高	47,335,107
株主資本合計	
当期首残高	49,249,033
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
当中間期変動額合計	308,301
当中間期末残高	49,557,335
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,797,355

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	308,792
当中間期変動額合計	308,792
当中間期末残高	1,488,562
評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,797,355
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	308,792
当中間期変動額合計	308,792
当中間期末残高	1,488,562
純資産合計	
当期首残高	51,046,388
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	308,792
当中間期変動額合計	490
当中間期末残高	51,045,897

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。

(会計上の見積もりの変更)

数理計算上の差異は、従来、発生年度の従業員の平均支払期間内の一定の年数(8年)により費用処理しておりましたが、当中間会計期間において、平均支払期間が8年を下回ったことから、数理計算上の差異を一括費用処理する方法に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ108百万円減少しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

第29期中間会計期間 (平成25年9月30日現在)	
建物	245,895千円
器具備品	349,802千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
有形固定資産	39,230千円
無形固定資産	174,785千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第29期中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

(金融商品関係)

第29期中間会計期間(平成25年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	23,548,500	23,548,500	-
(2) 有価証券	6,562,983	6,562,983	-
(3) 未収委託者報酬	4,948,498	4,948,498	-
(4) 長期性預金	2,000,000	2,000,898	898
(5) 投資有価証券	16,743,308	16,743,308	-
資産計	53,803,291	53,804,190	898
(1) 未払手数料	1,982,655	1,982,655	-
(2) 未払法人税等	1,913,828	1,913,828	-
負債計	3,896,483	3,896,483	-

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託は基準価額によっております。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第29期中間会計期間（平成25年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,667,373	9,779,767	1,887,605
	小計	11,667,373	9,779,767	1,887,605
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,638,918	5,667,796	28,877
	小計	5,638,918	5,667,796	28,877
合計		17,306,292	15,447,564	1,858,727

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

重要な取引はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
1株当たり純資産額	411,335.37円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	51,045,897
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	51,045,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	124,098

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	24,284.33円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	3,013,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	3,013,637
普通株式の期中平均株式数(株)	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（平成25年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成25年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百五銀行	20,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
日本生命保険相互会社	1,250,000 百万円	生命保険業務を営んでいます。

日本生命保険相互会社の資本金の額は「基金」および「基金償却積立金」の合計額を記載しております。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成26年2月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.0%（62,050株）、株式会社三菱東京UFJ銀行は25.0%（31,023株）を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、またファンドの形態、申込みに係る事項などを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (3) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
 - ・当ファンドの受益権の価額は、株式・公社債等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化、為替市場の相場変動等の影響により変動し、下落する場合があります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
 - ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
 - ・運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
 - ・投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - ・金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。
 - ・当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレスのほか、モバイルサイトのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等を含みます。）等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月19日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020の平成25年2月15日から平成26年2月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020の平成26年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月19日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030の平成25年2月15日から平成26年2月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030の平成26年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月19日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040の平成25年2月15日から平成26年2月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040の平成26年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月6日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 誠之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。